

## 4. 社会動態

### (1) 転入・転出

#### ア. 大阪市の転入数・転出数・社会増減数の推移

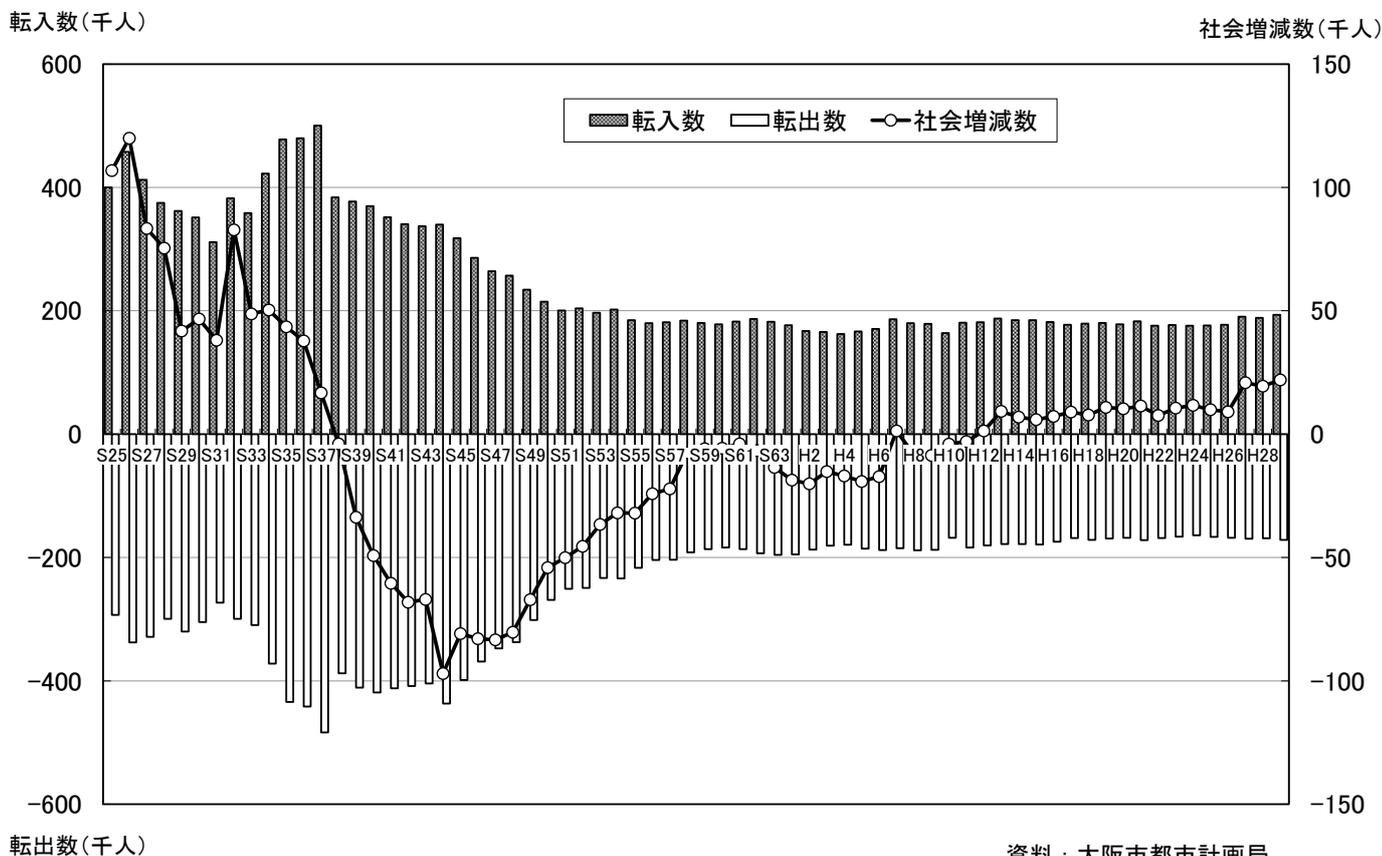
「住民基本台帳月報」及び「外国人登録人口異動報告」を基に集計した大阪市の人口異動によると、転入数は昭和26年、昭和37年に大きなピークがあり、それぞれ約45万8千人、約50万人の転入数があった。昭和38年から昭和51年ごろまでは、転入数は減少傾向で推移し、昭和55年ごろから現在まで約18万人前後で推移している。

転出数は、転入数と同様に昭和26年、昭和37年に大きなピークがあり、それぞれ約33万8千人、約48万4千人の転出者数であった。

社会動態（転入数－転出数）をみると、社会増加のピークは昭和26年と昭和32年にあり、それぞれ約12万人、約8万3千人の社会増加であった。昭和33年以降は減少していき、昭和38年に初めて社会減少となった。その後も社会減少が続き、昭和44年に約9万7千人減と最も社会減少数が多くなった。その後、社会減少数は縮小する傾向となり、昭和61年には約4千人減にまで回復したが、社会増加とはならず、再び社会減少数が拡大していった。しかし、阪神淡路大震災のあった平成7年に33年ぶりに社会増加となり、平成8年から4年間社会減少が続いたものの、平成12年以降は社会増加に転じ、平成29年には約2万2千人の社会増加となっている。

図表1-1-4-1

大阪市の転入・転出・社会増減数の推移



資料：大阪市都市計画局  
※区間異動含む

図表 1-1-4-2

## 大阪市の転入・転出・社会増減数の推移

(人)

	転入数	転出数	社会増減数		転入数	転出数	社会増減数
昭和25年	399,876	293,040	106,836	昭和59年	180,483	186,392	△ 5,909
昭和26年	457,564	337,653	119,911	昭和60年	178,147	183,897	△ 5,750
昭和27年	412,146	328,803	83,343	昭和61年	182,482	186,411	△ 3,929
昭和28年	374,786	299,437	75,349	昭和62年	186,646	193,271	△ 6,625
昭和29年	361,787	319,978	41,809	昭和63年	182,303	195,837	△ 13,534
昭和30年	351,452	304,771	46,681	平成元年	176,441	195,106	△ 18,665
昭和31年	311,143	273,098	38,045	平成2年	167,038	187,196	△ 20,158
昭和32年	382,262	299,449	82,813	平成3年	165,699	180,830	△ 15,131
昭和33年	358,304	309,619	48,685	平成4年	162,306	179,286	△ 16,980
昭和34年	422,311	372,020	50,291	平成5年	166,568	185,748	△ 19,180
昭和35年	477,696	434,201	43,495	平成6年	170,746	187,959	△ 17,213
昭和36年	479,639	441,822	37,817	平成7年	186,121	184,799	1,322
昭和37年	500,440	483,756	16,684	平成8年	180,016	188,364	△ 8,348
昭和38年	383,754	387,713	△ 3,959	平成9年	178,794	187,379	△ 8,585
昭和39年	377,056	410,795	△ 33,739	平成10年	163,851	167,924	△ 4,073
昭和40年	369,533	418,782	△ 49,249	平成11年	180,642	183,644	△ 3,002
昭和41年	351,686	412,137	△ 60,451	平成12年	181,592	180,319	1,273
昭和42年	340,398	408,488	△ 68,090	平成13年	187,496	178,236	9,260
昭和43年	337,202	404,188	△ 66,986	平成14年	184,950	178,071	6,879
昭和44年	339,804	436,870	△ 97,066	平成15年	184,894	178,983	5,911
昭和45年	317,693	398,556	△ 80,863	平成16年	181,692	174,500	7,192
昭和46年	285,670	368,537	△ 82,867	平成17年	177,451	168,512	8,939
昭和47年	264,054	347,478	△ 83,424	平成18年	179,197	171,459	7,738
昭和48年	257,133	337,386	△ 80,253	平成19年	180,237	169,398	10,839
昭和49年	234,250	301,346	△ 67,096	平成20年	178,205	167,941	10,264
昭和50年	214,741	268,881	△ 54,140	平成21年	183,035	171,682	11,353
昭和51年	200,636	250,734	△ 50,098	平成22年	175,958	168,408	7,550
昭和52年	203,954	249,457	△ 45,503	平成23年	176,813	166,223	10,590
昭和53年	196,624	233,213	△ 36,589	平成24年	175,695	163,993	11,702
昭和54年	201,881	233,787	△ 31,906	平成25年	176,328	166,457	9,871
昭和55年	184,719	216,753	△ 32,034	平成26年	177,188	168,120	9,068
昭和56年	180,087	204,199	△ 24,112	平成27年	190,481	169,606	20,875
昭和57年	181,418	203,629	△ 22,211	平成28年	188,408	168,979	19,429
昭和58年	184,155	191,643	△ 7,488	平成29年	193,363	171,394	21,969

資料:大阪市都市計画局

※区間異動含む

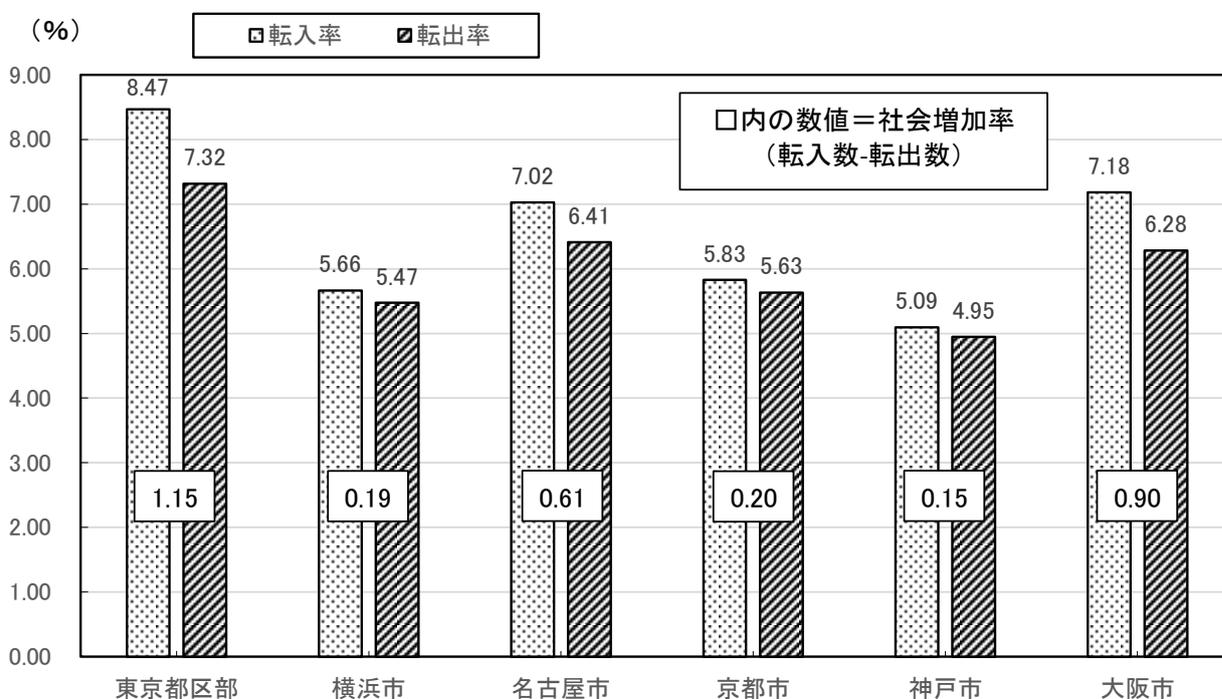
イ. 転入率・転出率・社会増加率の都市間比較

平成 29 年時点の転入率（転入数／住民基本台帳人口×100）を都市間で比較すると、東京都区部が最も高く 8.47%、最も低いのは神戸市で 5.09%となっており、大阪市は 2 番目の 7.18%であった。

同様に平成 29 年時点の転出率（転出数／住民基本台帳人口×100）を比較すると、最も高いのは東京都区部で 7.32%、最も低いのは神戸市で 4.95%となっていた。

社会増加率（転入率－転出率）では、東京都区部が 1.15%と最も高く、神戸市が 0.15%と最も低い。大阪市は、0.90%で 2 番目の社会増加率となっている。

図表 1-1-4-3  
転入率・転出率・社会増加率の都市間比較（平成 29 年）



	社会増加率 (%)		
	転入率	転出率	社会増加率
東京都区部	8.47	7.32	1.15
横浜市	5.66	5.47	0.19
名古屋市	7.02	6.41	0.61
京都市	5.83	5.63	0.20
神戸市	5.09	4.95	0.15
大阪市	7.18	6.28	0.90

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

※社会増加率＝転入率－転出率

## (2) 年齢別転入・転出

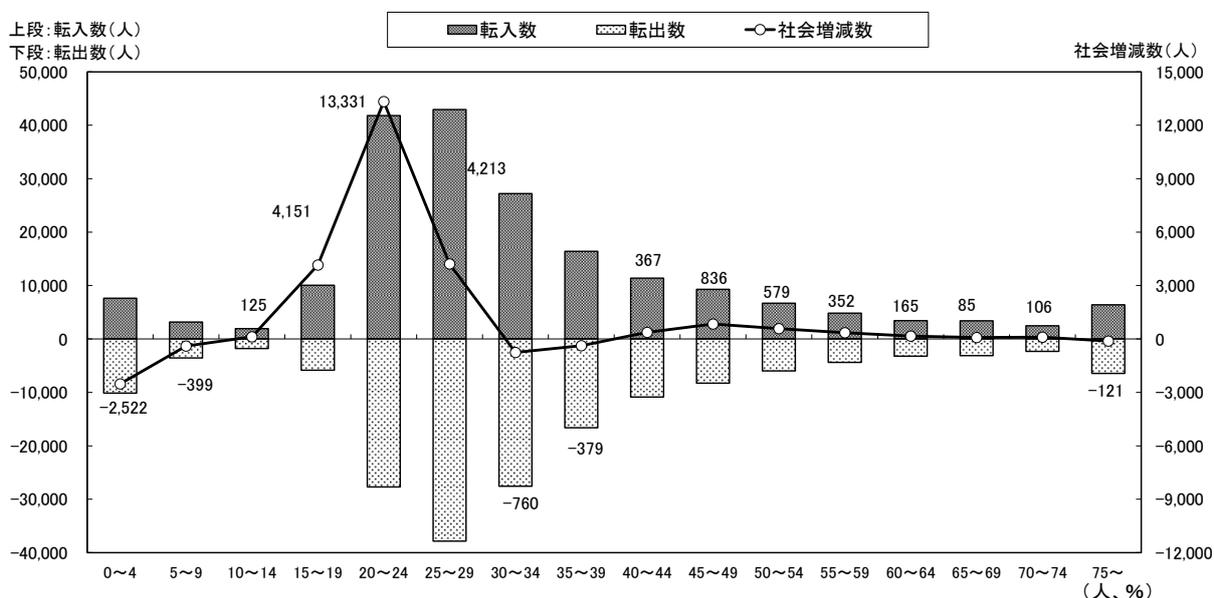
### ア. 大阪市の年齢別転出入数・構成比

「大阪市推計人口年報（平成 30 年）」によると、大阪市の転入数は、「25～29 歳」が最も多く 42,942 人（21.6%）、次いで「20～24 歳」41,795 人（21.0%）となっている。また、転出数も、「25～29 歳」が最も多く 37,835 人（21.5%）、次いで「20～24 歳」27,678 人（15.8%）となっている。

社会増減数（転入数－転出数＋その他増減）でみると、「20～24 歳」が最も多く 13,331 人、次いで「25～29 歳」4,213 人となっている。社会増減数がマイナス、つまり転出超過となっている年齢は、「0～9 歳」「30～39 歳」及び「75 歳以上」となっており、30 歳代の子育て世帯の転出が多いと考えられる。

図表 1-1-4-4

大阪市の年齢別転入数・転出数（平成 29 年 10 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）



転入	総数	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
	199,003	7,634	3,173	1,942	10,038	41,795	42,942	27,210	16,416
	100.0	3.8	1.6	1.0	5.0	21.0	21.6	13.7	8.2
		40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
	11,366	9,268	6,682	4,838	3,443	3,401	2,466	6,389	
		5.7	4.7	3.4	2.4	1.7	1.7	1.2	3.2
転出	総数	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
	175,657	10,138	3,556	1,804	5,853	27,678	37,835	27,568	16,612
	100.0	5.8	2.0	1.0	3.3	15.8	21.5	15.7	9.5
		40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
	10,862	8,288	5,981	4,396	3,224	3,115	2,308	6,439	
		6.2	4.7	3.4	2.5	1.8	1.8	1.3	3.7
社会増減数	総数	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39
	20,129	△ 2,522	△ 399	125	4,151	13,331	4,213	△ 760	△ 379
		40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～
		367	836	579	352	165	85	106	△ 121

資料:大阪市都市計画局

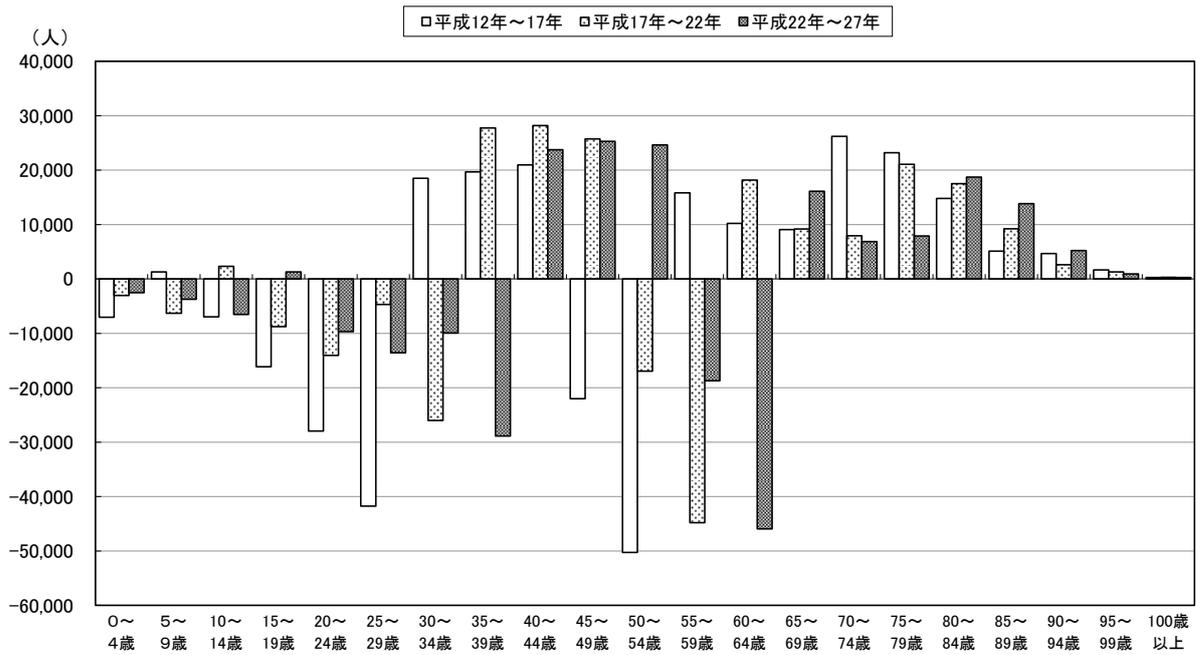
※社会増減数＝転入－転出＋その他増減

イ. 大阪市の年齢別人口増減数

大阪市における平成12年から平成27年までの年齢別人口増減数をみると、平成12年～平成17年では、「70～74歳」が最も増加数が多く26,194人、次いで「75～79歳」が23,199人となっている。減少では、「50～54歳」が最も多く△50,275人、次いで「25～29歳」が△41,756人となっている。平成17年～平成22年では、「40～44歳」が最も増加数が多く28,200人、次いで「35～39歳」が27,750人となっている。減少では、「55～59歳」が最も多く△44,783人、次いで「30～34歳」が△26,010人となっている。平成22年～平成27年では、「45～49歳」が最も増加数が多く25,300人、次いで「50～54歳」が24,648人となっている。減少では、「60～64歳」が最も多く△45,929人、次いで「35～39歳」が△28,877人となっている。

世代ごとに増減をみると、平成12年～平成17年に「50～54歳」であった世代の特定の世代の人口減少が続いていることがわかる。また、平成12年～平成17年に「70～79歳」であった特定の世代の人口増加が続いていることがわかる。

図表1-1-4-5 大阪市の年齢別人口増減数（平成12年～平成27年）



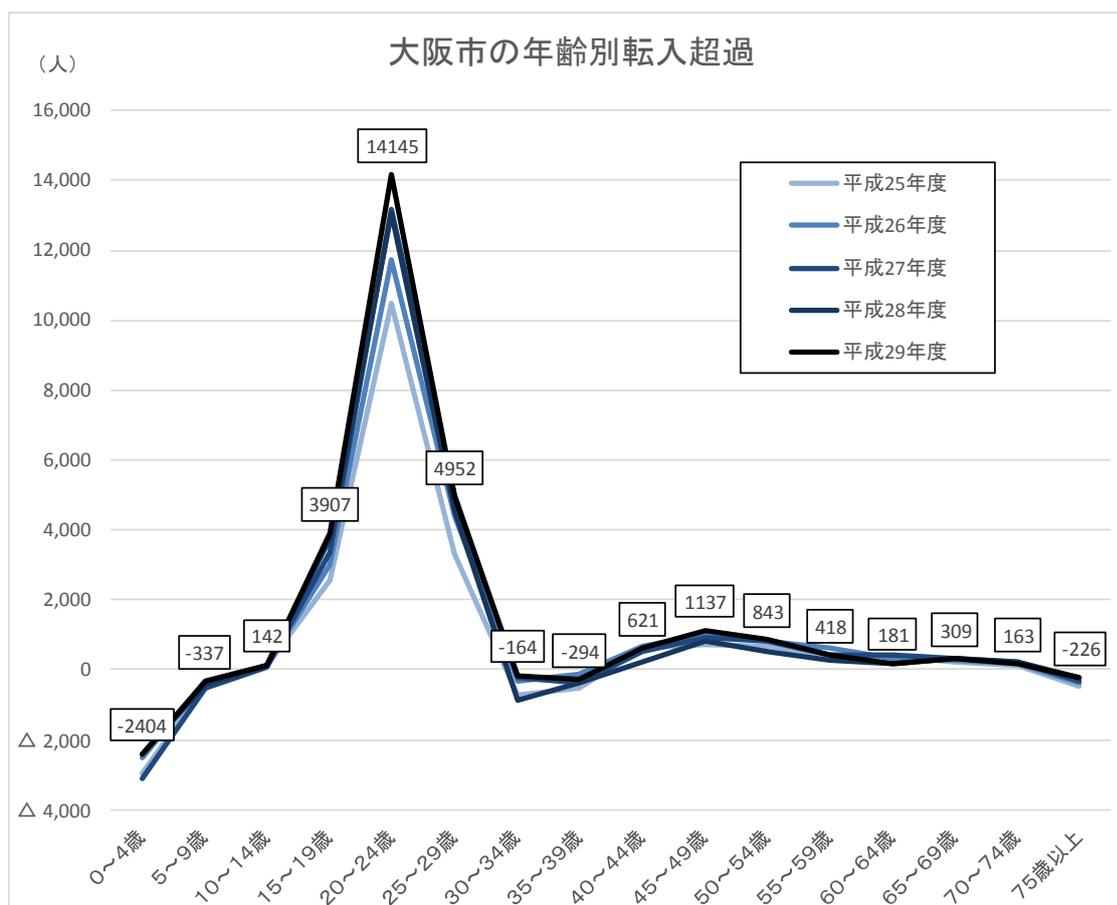
				(人)			
年 齢	平成12年～17年	平成17年～22年	平成22年～27年	年 齢	平成12年～17年	平成17年～22年	平成22年～27年
0～4歳	△ 7,025	△ 3,047	△ 2,541	55～59歳	15,821	△ 44,783	△ 18,697
5～9歳	1,294	△ 6,313	△ 3,747	60～64歳	10,219	18,157	△ 45,929
10～14歳	△ 6,977	2,310	△ 6,507	65～69歳	9,057	9,187	16,109
15～19歳	△ 16,150	△ 8,776	1,299	70～74歳	26,194	7,940	6,854
20～24歳	△ 27,967	△ 14,062	△ 9,668	75～79歳	23,199	21,069	7,902
25～29歳	△ 41,756	△ 4,701	△ 13,552	80～84歳	14,790	17,510	18,724
30～34歳	18,520	△ 26,010	△ 9,921	85～89歳	5,124	9,227	13,845
35～39歳	19,675	27,750	△ 28,877	90～94歳	4,669	2,626	5,233
40～44歳	20,957	28,200	23,763	95～99歳	1,656	1,291	919
45～49歳	△ 21,996	25,748	25,300	100歳以上	263	293	277
50～54歳	△ 50,275	△ 16,942	24,648				

資料:国勢調査

## トピック 子育て世代及びその子どもの層の市外流出

### 1 大阪市の転入超過の状況

前項まで、年齢別転入超過を見てきたところ、0～9歳及び30～39歳の年齢階級でマイナス（転出超過）となっており、言葉を換えれば「子育て世代及びその子どもの層が市外へ流出している」と言うことができます。その状況はどのように変化しているのかを確かめるため、平成25年度から平成29年度までの推移を見ます。



	0～9歳(①)	30～39歳(②)	①+②
平成25年度	△ 3,416	△ 1,270	△ 4,686
平成26年度	△ 2,883	△ 452	△ 3,335
平成27年度	△ 3,633	△ 611	△ 4,244
平成28年度	△ 2,854	△ 1,259	△ 4,113
平成29年度	△ 2,741	△ 458	△ 3,199

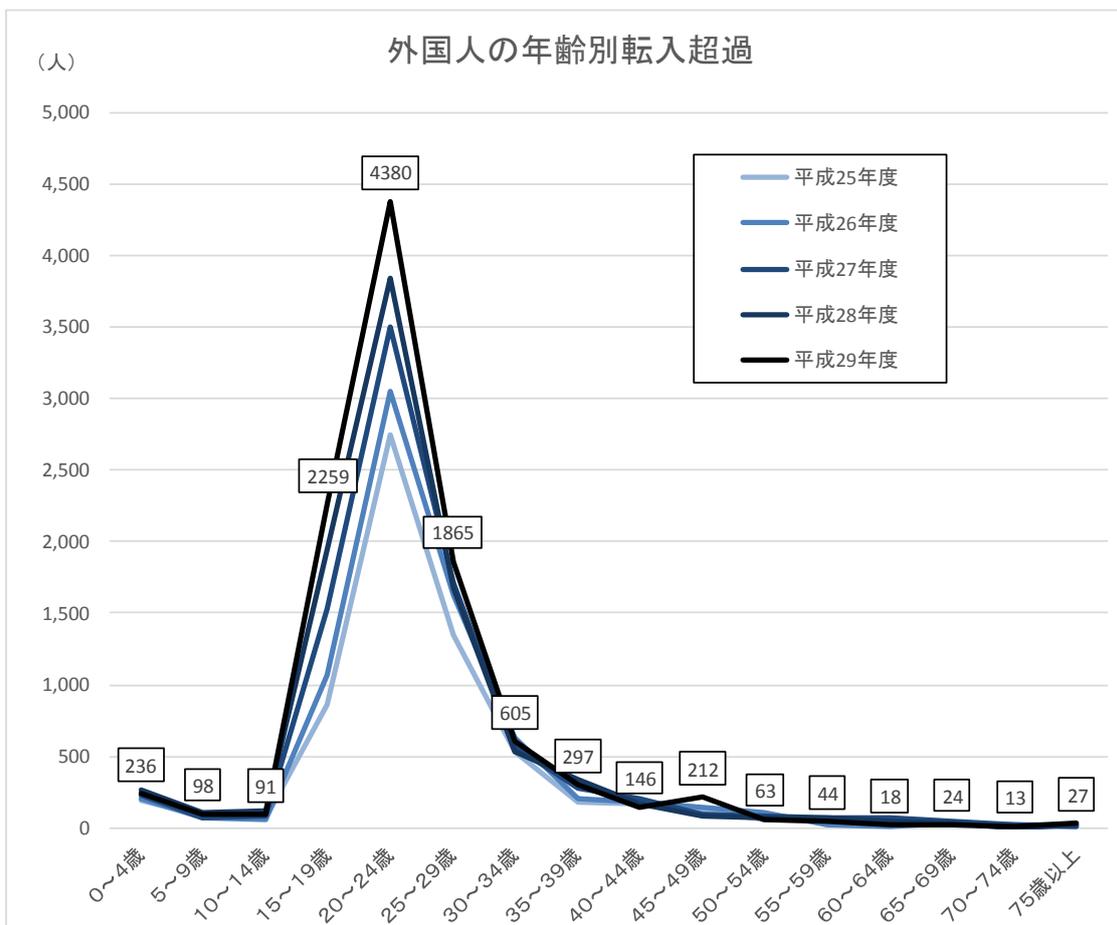
資料：大阪市民局「住民基本台帳」

※「転入超過」は住民基本台帳による「転入者数－転出者数」であり、「大阪市推計人口」による「社会動態」とは一致しない。

上の図表を見ると、年度により変動はあるものの、平成25年度から平成29年度にかけて、0～9歳及び30～39歳の年齢階級の転入超過は4,686人から3,199人へ、1,500人程度縮小しています。これにより、「子育て世代及びその子どもの層の市外流出が収まってきている」と言って良いのでしょうか。

近年、小売店や飲食店などで働いている若年の外国人の方の姿を数多く目にします。ということは、外国人の転入が大阪市の転入超過にも大きな影響を与えているはずで、大阪市のより正確な移動実態を把握するためには、転入超過を日本人と外国人に分解して見る必要があると考えられます。

## 2 外国人の転入超過の状況



	0~9歳(①)	30~39歳(②)	①+②
平成25年度	272	711	983
平成26年度	273	834	1,107
平成27年度	288	842	1,130
平成28年度	365	876	1,241
平成29年度	334	902	1,236

	15~19歳(④)	20~24歳(⑤)	25~29歳(⑥)	④+⑤+⑥
平成25年度	863	2,742	1,344	4,949
平成26年度	1,069	3,050	1,625	5,744
平成27年度	1,526	3,505	1,715	6,746
平成28年度	1,943	3,848	1,673	7,464
平成29年度	2,259	4,380	1,865	8,504

資料：大阪市民局「住民基本台帳」

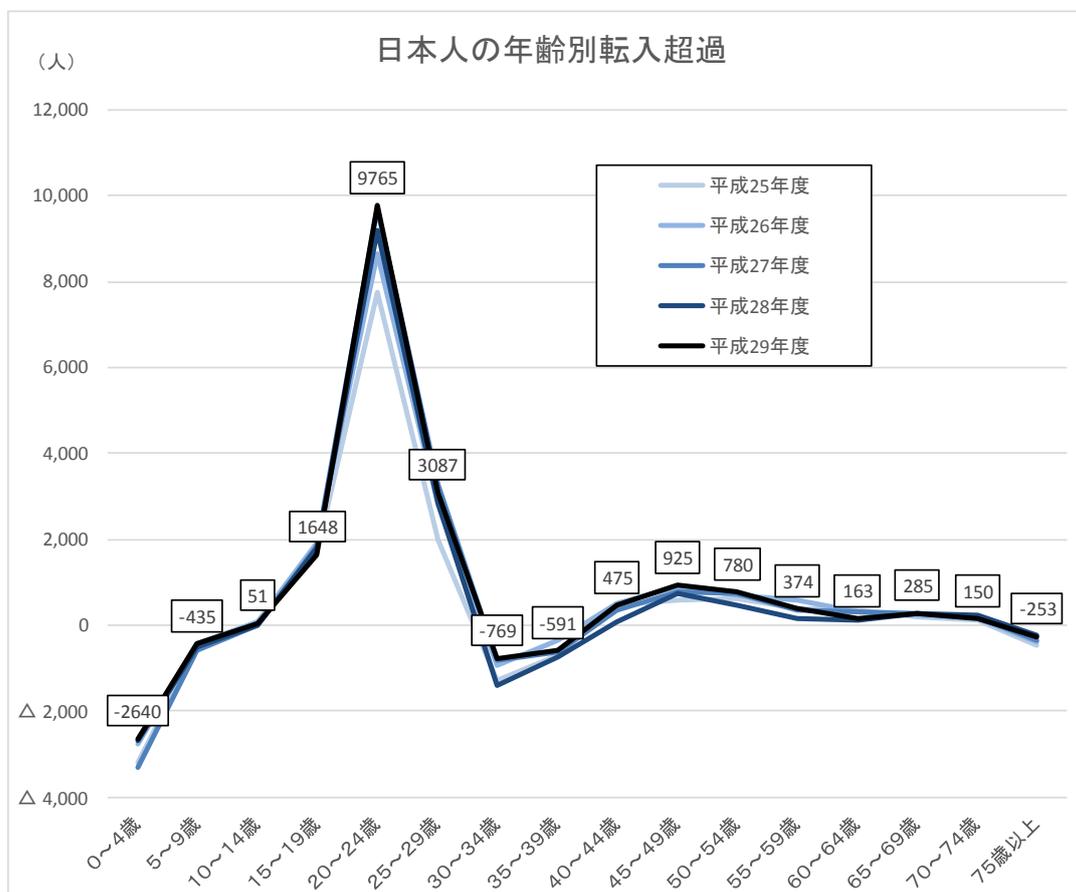
※「転入超過」は住民基本台帳による「転入者数－転出者数」であり、「大阪市推計人口」による「社会動態」とは一致しない。

外国人の転入超過の近年の状況は上の図表のとおりです。15～29歳の年齢階級では、平成25年度の4,949人から平成29年度の8,504人へ、4年間で3,500人程度、転入超過が拡大しており、先ほどの予想が正しかったことを確認できました。より詳しく見ていくと、「15～19歳」では863人から2,259人と約2.6倍に、「20～24歳」では2,742人から4,380人と約1.6倍になっており、大阪市の人口移動に与える影響は年々大きくなっていると言えます。

そして、15～29歳に比べ目立たないものの、0～9歳及び30～39歳の年齢階級の転入超過も、平成25年度の983人から平成29年度の1,236人へ増加しており、大阪市の転入超過に一定の影響を与えていることがわかります。しかし逆に、確かに一定の影響は与えているものの、それほど大きな影響を与えてはいない、とも言えます。

それでは最後に、日本人のみの転入超過の状況を見ていきます。

### 3 日本人の転入超過の状況



	0～9歳(①)	30～39歳(②)	①+②
平成25年度	△ 3,688	△ 1,981	△ 5,669
平成26年度	△ 3,156	△ 1,286	△ 4,442
平成27年度	△ 3,921	△ 1,453	△ 5,374
平成28年度	△ 3,219	△ 2,135	△ 5,354
平成29年度	△ 3,075	△ 1,360	△ 4,435

資料：大阪市民局「住民基本台帳」

※「転入超過」は住民基本台帳による「転入者数－転出者数」であり、「大阪市推計人口」による「社会動態」とは一致しない。

0～9歳及び30～39歳の年齢階級では、外国人と同じく年度により変動はあるものの、平成25年度の5,669人から平成29年度の4,435人へ、転出超過が1,200人程度縮小しています。よって、近年の数値を見る限りでは、先ほど確認した外国人による「一定の影響」を除外しても、子育て世代及びその子どもの層の市外流出は収束傾向にあると断言できそうです。

ただし、これまで見てきたように転入超過の状況には年度により変動があるため、平成30年度以降の結果についても、引き続き注視していく必要があります。大阪市では平成31年度に、平成30年度時点における社会移動の状況や、その背景を調査した結果をとりまとめた報告書を公表する予定ですので、そちらも併せてご覧ください。

## 5. 就業状況

### (1) 労働力状態

#### ア. 全国・大阪府・大阪市の労働力状態

全国の15歳以上人口は、昭和25年以降年々増加してきているが、平成7年頃からその伸び率は緩やかになってきており、平成27年は減少に転じた。労働力人口(※)は平成12年に減少に転じている。労働力率(※)は、昭和45年以降低下が続き、平成7年に一旦上昇するも、それ以降は、再び低下している。

大阪府の15歳以上人口は、全国と同様に昭和25年以降年々増加してきているが、平成12年からその伸び率は緩やかになってきており、労働力人口は、平成12年に減少に転じている。労働力率についても全国と同様に、昭和45年以降低下し、平成7年に一旦上昇するが、それ以降は再び低下している。

一方、大阪市の15歳以上人口は、昭和25年から昭和40年までは増加していたが、昭和45年に減少に転じ、昭和60年に再び増加に転じた。労働力人口は、平成7年までは15歳以上人口と連動した動きを見せていたが、平成12年以降は減少している。労働力率については、昭和45年以降低下し、昭和55年から平成7年までは横ばいかやや増加していたが、平成12年以降は再び低下し、平成22年に一旦上昇するも、平成27年には再び低下している。

※労働力人口：就業者と完全失業者を合計したもので、家事、通学等の人は含まれない。

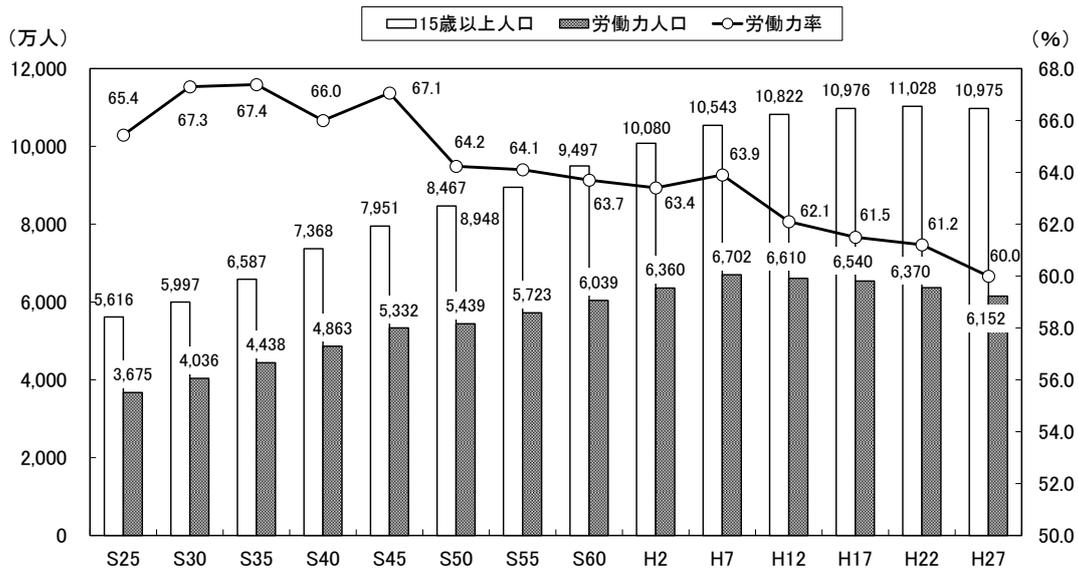
※労働力率：労働力人口の15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める割合。

図表1-1-5-1 全国・大阪府・大阪市の15歳以上人口・労働力人口・労働力率

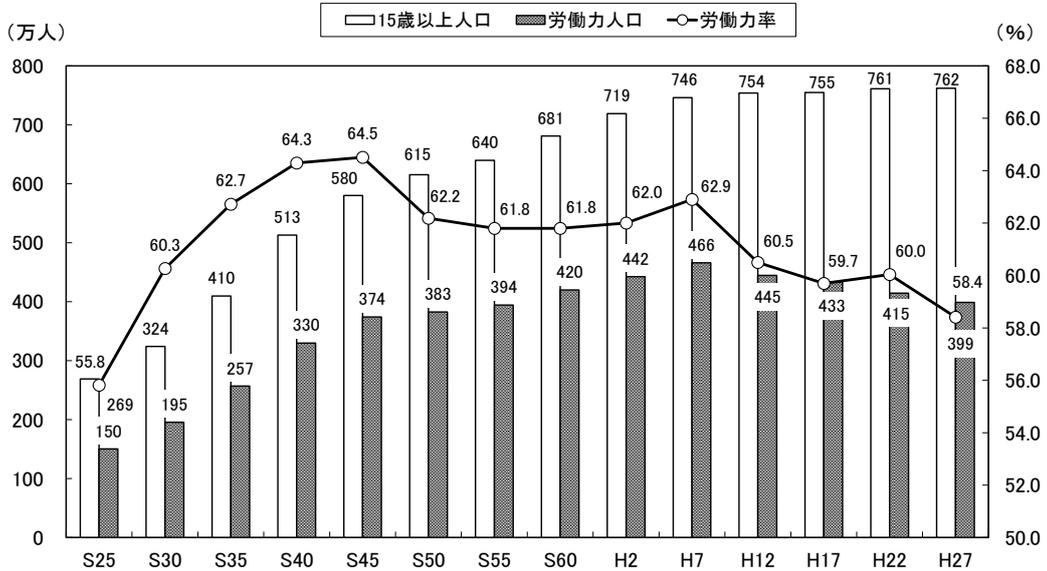
		(人、%)						
		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
全国	15歳以上人口	56,157,557	59,969,339	65,867,462	73,679,907	79,512,392	84,672,746	89,481,955
	労働力人口	36,747,808	40,360,350	44,384,119	48,626,568	53,320,664	54,389,675	57,231,120
	労働力率	65.4	67.3	67.4	66.0	67.1	64.2	64.1
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	15歳以上人口	94,974,359	100,798,571	105,425,543	108,224,783	109,764,419	110,277,485	109,754,177
	労働力人口	60,390,551	63,595,339	67,017,987	66,097,816	65,399,685	63,699,101	61,523,327
	63.7	63.4	63.9	62.1	61.5	61.2	60.0	
大阪府		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
	15歳以上人口	2,690,402	3,241,943	4,095,995	5,130,366	5,799,897	6,153,185	6,396,661
	労働力人口	1,501,626	1,953,724	2,568,998	3,298,358	3,741,538	3,826,288	3,941,464
	労働力率	55.8	60.3	62.7	64.3	64.5	62.2	61.8
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	15歳以上人口	6,810,316	7,190,549	7,459,820	7,539,399	7,547,776	7,610,818	7,619,978
労働力人口	4,197,694	4,424,073	4,658,723	4,445,438	4,326,711	4,145,618	3,988,749	
	61.8	62.0	62.9	60.5	59.7	60.0	58.4	
大阪市		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
	15歳以上人口	1,381,332	1,803,833	2,261,807	2,464,997	2,334,466	2,162,194	2,102,024
	労働力人口	779,138	1,097,649	1,456,491	1,633,602	1,540,352	1,405,949	1,354,502
	労働力率	56.4	60.9	64.4	66.3	66.0	65.0	64.6
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	15歳以上人口	2,156,878	2,208,547	2,244,627	2,267,543	2,279,543	2,333,267	2,351,496
労働力人口	1,391,145	1,423,615	1,450,314	1,353,792	1,313,852	1,257,298	1,187,973	
	64.7	65.0	65.2	62.0	61.3	63.1	61.8	

資料：国勢調査

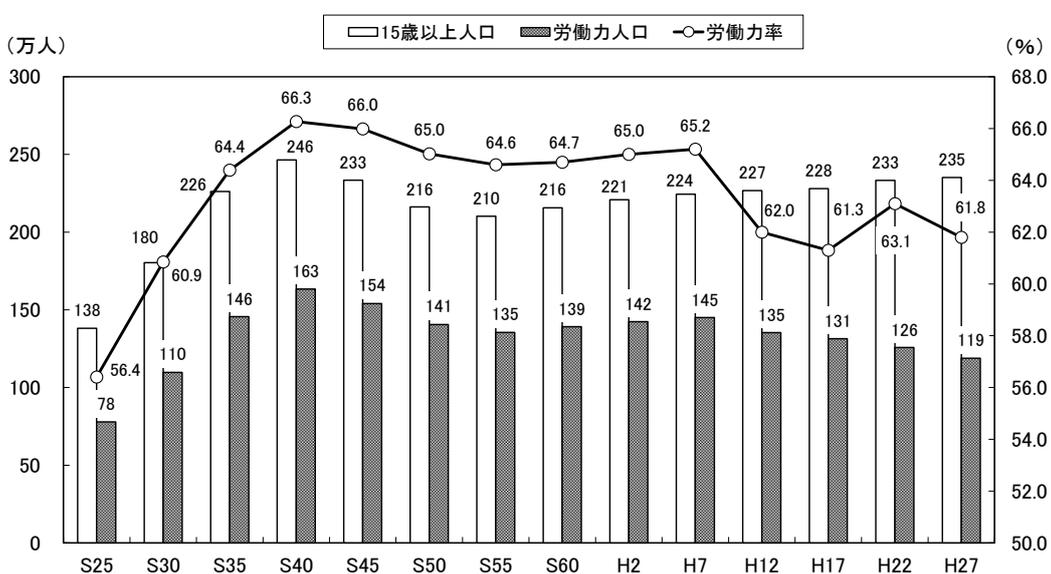
図表 1-1-5-2 全国の15歳以上人口・労働力人口・労働力率



図表 1-1-5-3 大阪府の15歳以上人口・労働力人口・労働力率



図表 1-1-5-4 大阪市の15歳以上人口・労働力人口・労働力率

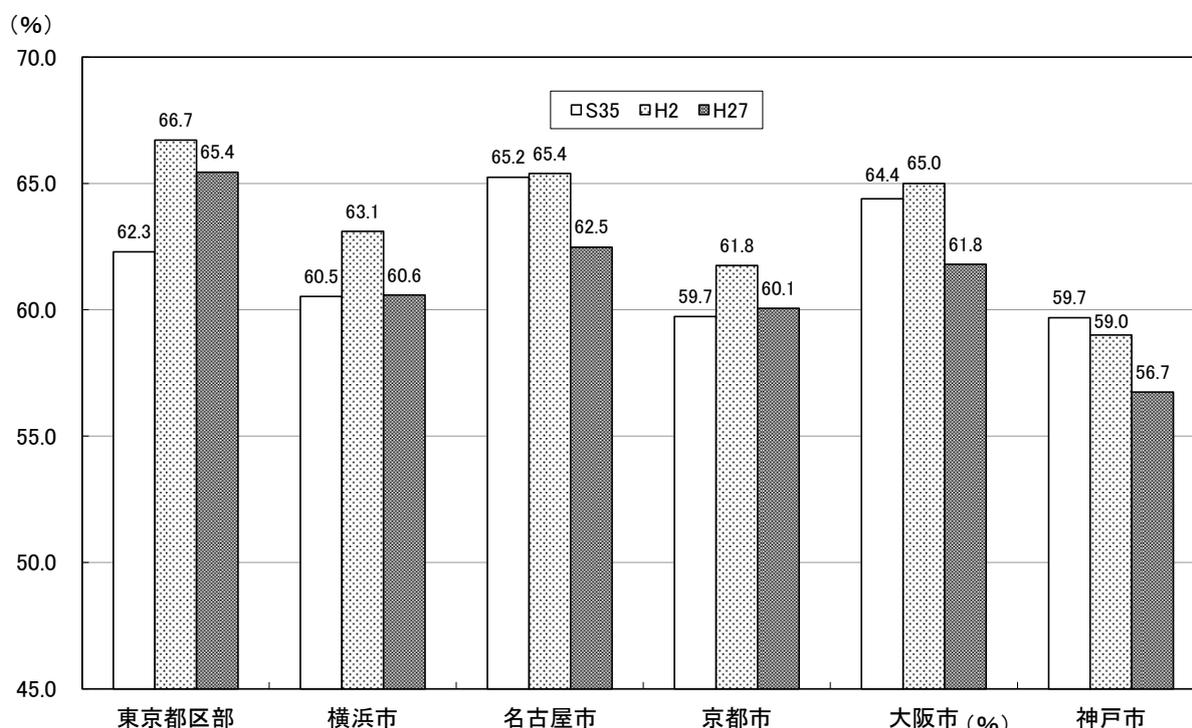


資料：国勢調査

イ. 各都市の労働力率の推移

昭和 35 年、平成 2 年、平成 27 年における各都市の労働力率を比較すると、東京都区部や横浜市、京都市では、昭和 35 年よりも平成 2 年のほうが労働力率が高く、その後、平成 27 年には労働力率が低くなるといった推移を辿っている。名古屋市、大阪市では、昭和 35 年と平成 2 年の労働力率はほぼ同じで、その後、平成 27 年には低い値となっている。神戸市においては昭和 35 年、平成 2 年、平成 27 年と次第に労働力率が低くなっている。平成 2 年から平成 27 年の間の労働力率の減少率は、東京都区部、大阪市が比較的大きい。

図表 1-1-5-5  
各都市の労働力率（昭和 35 年、平成 2 年、平成 27 年）



	S35	H2	H27
東京都区部	62.3	66.7	65.4
横浜市	60.5	63.1	60.6
名古屋市	65.2	65.4	62.5
京都市	59.7	61.8	60.1
大阪市	64.4	65.0	61.8
神戸市	59.7	59.0	56.7

資料：国勢調査

## (2) 従業上の地位別就業者数

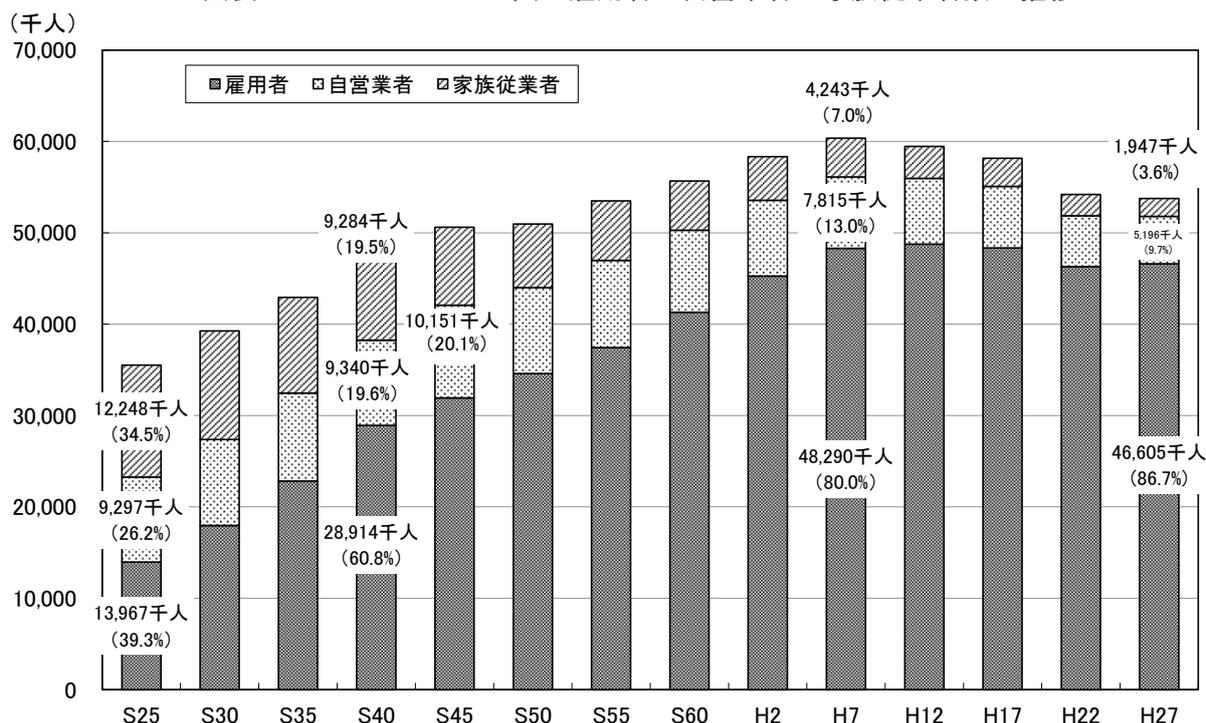
### ア. 全国・大阪府・大阪市の雇用者・自営業者・家族従業者数

従業上の地位別就業者数をみると、全国では、昭和 25 年には雇用者数は約 1396 万 7 千人、自営業者数は約 929 万 7 千人、家族従業者数は約 1224 万 8 千人であった。以降、雇用者数は年々増加、自営業者数は昭和 45 年ごろをピークに減少、家族従業者数は年々減少していき、平成 7 年には雇用者数約 4829 万人、自営業者数約 781 万 5 千人、家族従業者数約 424 万 3 千人となっている。こうしたそれぞれの傾向は平成 12 年以降も続くが、就業者の総数は平成 7 年をピークに減少していき、平成 27 年には、雇用者数約 4660 万 5 千人、自営業者数約 519 万 6 千人、家族従業者数約 194 万 7 千人となっている。各構成比については、昭和 25 年から平成 27 年まで、それぞれの大きな傾向として雇用者の割合は年々上昇、自営業者、家族従業者の割合は低下している。

大阪府の場合、雇用者数は平成 7 年、自営業者数及び家族従業者数は昭和 55 年をピークにその後は減少している。平成 27 年時点では、雇用者数約 295 万人、自営業者数約 31 万 2 千人、家族従業者数約 8 万 1 千人となっている。

大阪市の場合、雇用者数は昭和 25 年に約 54 万 2 千人で、昭和 40 年には約 123 万 1 千人となったが、昭和 45 年から昭和 55 年までは減少、昭和 60 年から平成 7 年は増加、平成 12 年から平成 27 年は減少と増減を繰り返している。自営業者数については、昭和 25 年には約 14 万 2 千人で、昭和 45 年までは増加し、約 24 万 6 千人となった後は減少傾向となっている。構成比については、雇用者の割合は昭和 35 年にひとつのピークがあり、構成比は 77.7%であった。その後、昭和 55 年までは構成比が低くなっていくが、それ以降上昇に転じ、平成 27 年には 87.0%と昭和 25 年から平成 27 年までで最も高い構成比となっている。自営業者、家族従業者の割合については、昭和 55 年がそれぞれ 19.2%、11.0%と最も高い割合になっている。

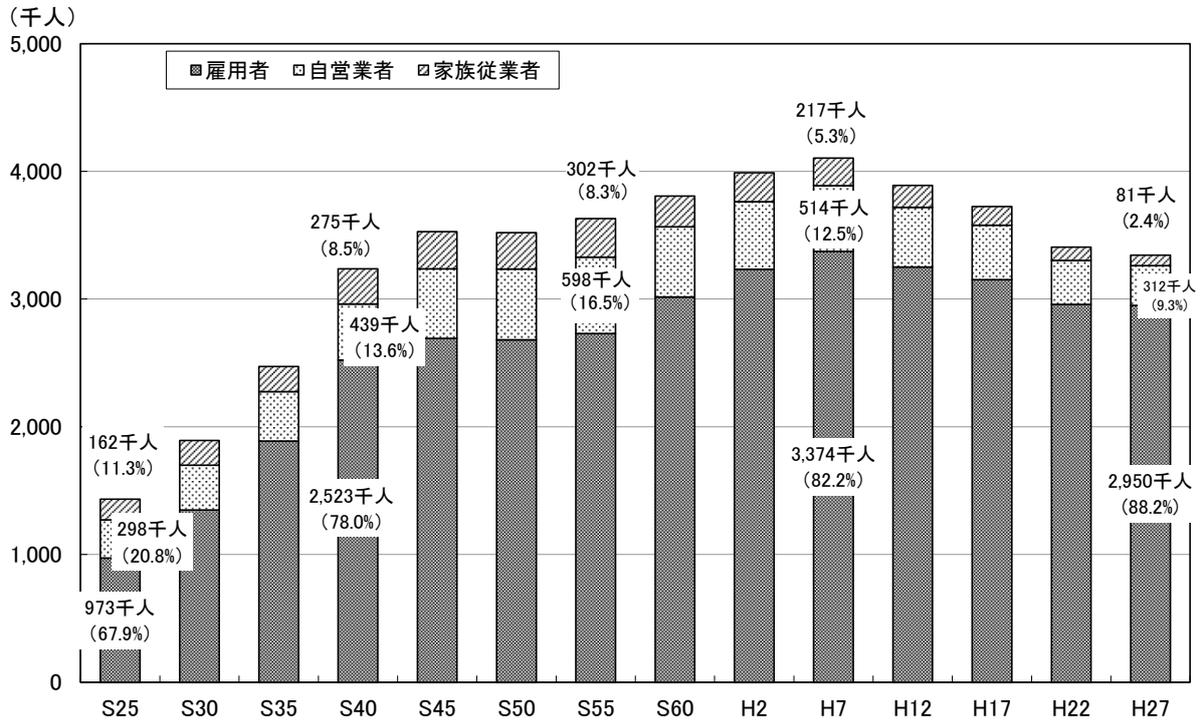
図表 1-1-5-6 全国の雇用者・自営業者・家族従業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-7

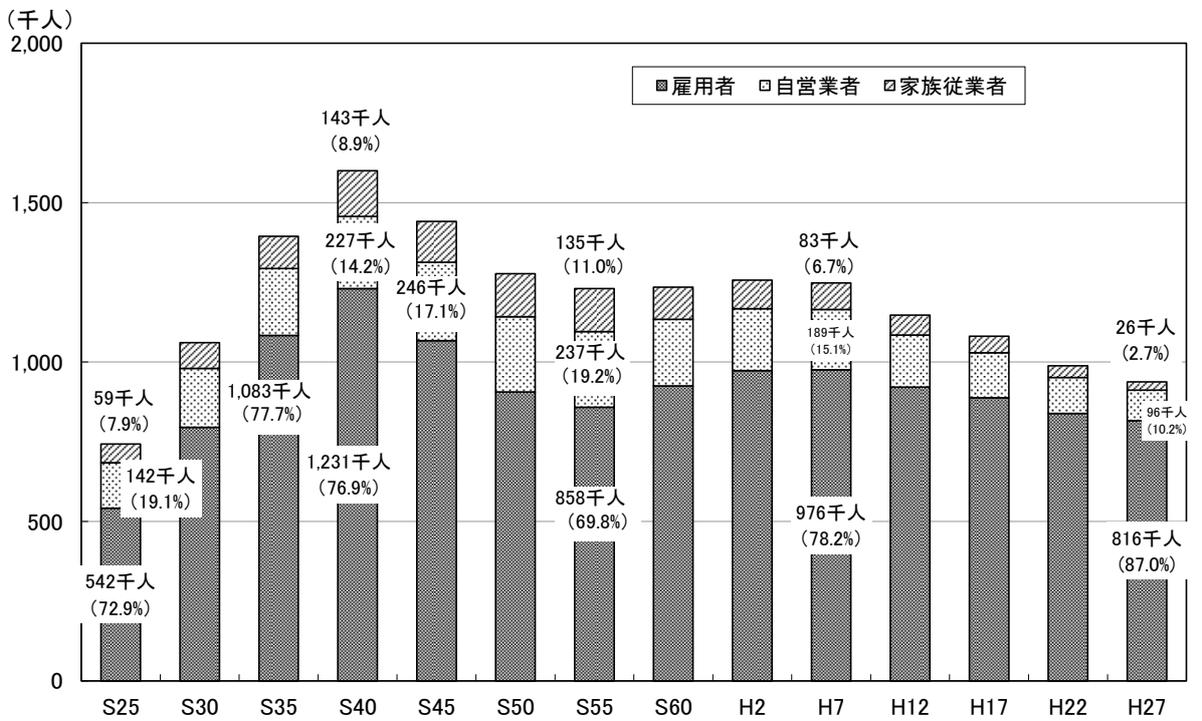
大阪府の雇用者・自営業者・家族従業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-8

大阪市の雇用者・自営業者・家族従業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-9

全国・大阪府・大阪市の雇用者・自営業者・家族従業者数及び構成比

(人、%)

		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
		雇用者	13,967,000	17,971,868	22,815,164	28,913,723	31,927,470	34,599,987
		39.3	45.8	53.1	60.8	63.1	67.9	70.0
自営業者		9,297,000	9,395,449	9,634,760	9,340,481	10,151,497	9,414,163	9,543,307
		26.2	23.9	22.4	19.6	20.1	18.5	17.8
家族従業者		12,248,000	11,893,843	10,477,578	9,284,276	8,536,382	6,945,303	6,494,911
		34.5	30.3	24.4	19.5	16.9	13.6	12.1
全国		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	雇用者	41,303,297	45,251,986	48,289,551	48,763,386	48,333,630	46,286,655	46,605,130
		74.2	77.6	80.0	82.0	83.1	85.4	86.7
自営業者		8,970,236	8,305,456	7,815,179	7,185,866	6,744,850	5,578,155	5,196,474
		16.1	14.2	13.0	12.1	11.6	10.3	9.7
家族従業者		5,392,810	4,764,137	4,243,201	3,506,959	3,079,511	2,321,536	1,947,053
		9.7	8.2	7.0	5.9	5.3	4.3	3.6
大阪府		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
	雇用者	973,000	1,348,732	1,888,515	2,523,046	2,691,689	2,680,788	2,729,563
		67.9	71.3	76.4	78.0	76.3	76.2	75.2
自営業者		298,000	351,328	386,543	438,943	545,287	553,800	597,861
		20.8	18.6	15.6	13.6	15.5	15.7	16.5
家族従業者		162,000	192,581	196,329	274,605	291,062	284,839	302,298
		11.3	10.2	7.9	8.5	8.2	8.1	8.3
大阪府		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	雇用者	3,016,308	3,233,845	3,373,537	3,250,603	3,152,427	2,957,572	2,950,306
		79.2	81.1	82.2	83.6	84.6	86.8	88.2
自営業者		549,362	528,956	514,227	468,296	425,569	344,777	312,045
		14.4	13.3	12.5	12.0	11.4	10.1	9.3
家族従業者		240,438	226,295	216,757	171,700	146,829	104,993	81,217
		6.3	5.7	5.3	4.4	3.9	3.1	2.4
大阪市		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
	雇用者	542,000	795,168	1,083,426	1,230,613	1,067,162	906,304	858,457
		72.9	75.0	77.7	76.9	74.0	71.0	69.8
自営業者		142,000	184,917	210,100	226,518	246,094	235,681	236,796
		19.1	17.4	15.1	14.2	17.1	18.5	19.2
家族従業者		59,000	80,834	101,118	143,121	128,098	135,360	135,069
		7.9	7.6	7.3	8.9	8.9	10.6	11.0
大阪市		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
	雇用者	925,358	972,936	975,970	921,695	887,789	838,745	816,293
		74.9	77.4	78.2	80.3	82.1	84.9	87.0
自営業者		208,780	194,156	188,823	162,948	141,433	113,009	95,888
		16.9	15.4	15.1	14.2	13.1	11.4	10.2
家族従業者		100,792	89,589	83,202	62,732	51,754	36,436	25,586
		8.2	7.1	6.7	5.5	4.8	3.7	2.7

資料: 国勢調査

※「雇用者」: 「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「パート・アルバイト・その他」の合計。

※「自営業者」: 「雇人のある業主」「雇人のない業主」の合計。ここでは、「家庭内職者」も含めた。

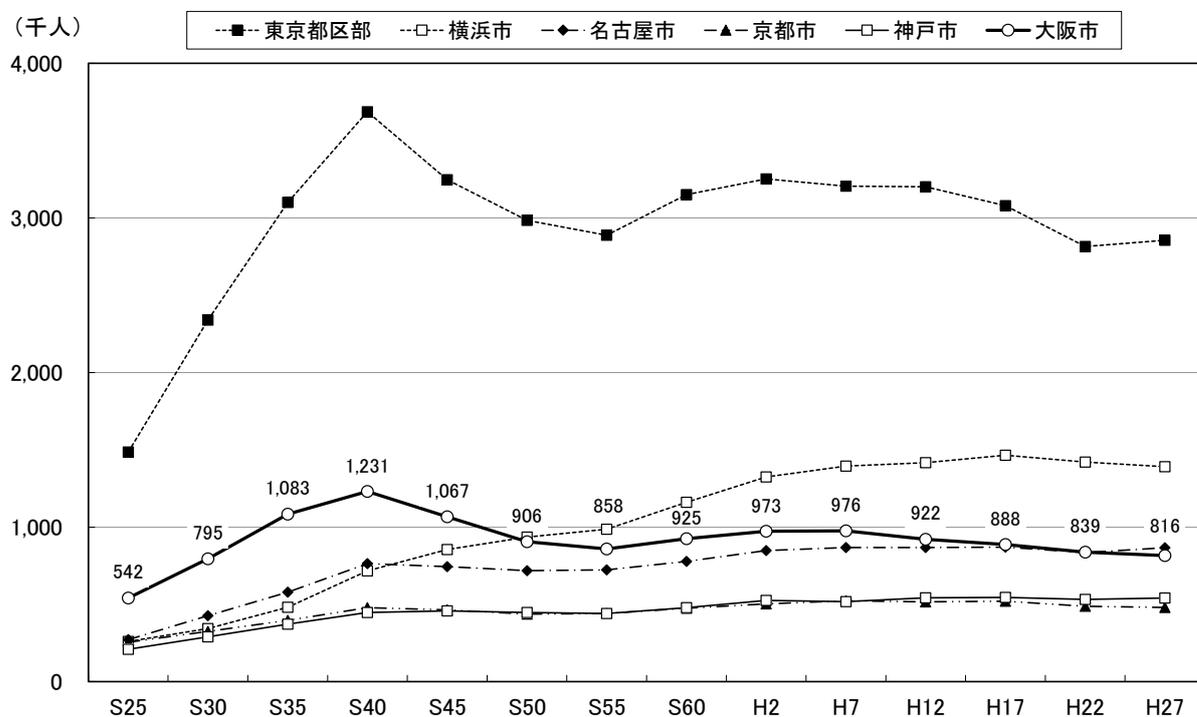
※「家族従業者」: 農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族。

※構成比は「雇用者」、「自営業者」、「家族従業者」の合計を100.0として算出した。

イ. 各都市の雇用者数の推移

各都市の雇用者数の推移をみると、各都市ともに昭和 25 年から昭和 40 年までは増加を続けている。その後は、名古屋市、神戸市、京都市では、概ね横ばいかやや増加傾向で推移している。東京都区部は、昭和 45 年から昭和 55 年までは減少、昭和 60 年から平成 2 年までは増加、平成 7 年から平成 22 年までは減少、平成 27 年は増加と増減を繰り返している。大阪市についても同様の傾向で、昭和 45 年から昭和 55 年までは減少、昭和 60 年から平成 7 年までは増加、平成 12 年から平成 27 年までは減少と増減を繰り返している。横浜市については、平成 17 年までは一貫して増加を続けていたが、平成 22 年以降は減少している。

図表 1-1-5-10 各都市の雇用者数の推移



	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
東京都区部	1,486	2,340	3,100	3,686	3,247	2,985	2,889	3,151	3,253	3,206	3,201	3,079	2,816	2,856
横浜市	261	344	481	718	856	936	986	1,160	1,324	1,395	1,417	1,465	1,421	1,391
名古屋市	272	427	579	765	744	718	724	779	848	868	868	870	835	867
京都市	255	326	398	479	465	437	441	475	504	523	516	521	488	480
神戸市	210	291	373	448	458	448	441	479	525	518	543	546	532	542
大阪市	542	795	1,083	1,231	1,067	906	858	925	973	976	922	888	839	816

資料：国勢調査

### (3) 産業別就業者数

#### ア. 全国・大阪府・大阪市の産業3区分別就業者数

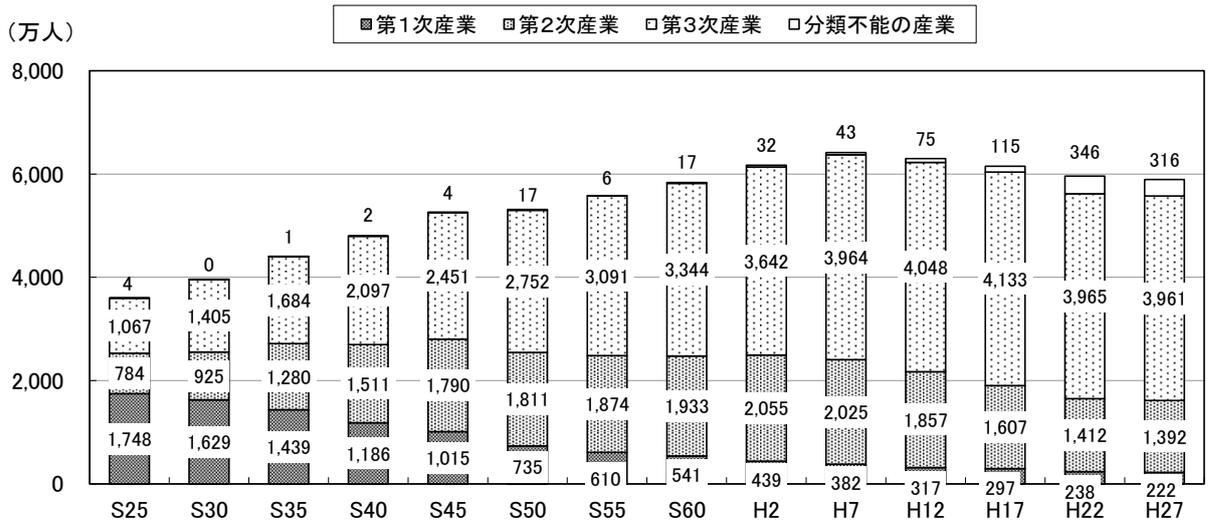
全国の産業3区分別就業者数は、第1次産業は年々減少している。第2次産業は平成2年をピークに減少を始めている。第3次産業は平成17年までは年々増加していたが、平成22年以降は減少している。大阪府では、第1次産業は平成17年に微増したが、傾向としては年々減少、第2次産業は昭和45年をピークに減少している。第3次産業は平成7年までは増加してきたが、その後減少している。大阪市では、第1次産業は昭和30年以降年々減少し、第2次産業は昭和40年をピークに減少傾向にある。第3次産業は増減を繰り返しており、昭和40年以降は概ね80万人台で推移している。

図表1-1-5-11 全国・大阪府・大阪市の産業3区分別就業者数の推移

		(人)								
		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55		
全国	総数	36,024,872	39,590,451	44,041,628	47,960,178	52,592,704	53,140,818	55,811,309		
	第1次産業	17,478,460	16,290,616	14,388,768	11,857,266	10,145,696	7,346,672	6,101,587		
	第2次産業	7,837,713	9,246,905	12,803,950	15,114,968	17,896,592	18,106,353	18,737,426		
	第3次産業	10,671,427	14,050,705	16,840,606	20,969,231	24,510,505	27,520,612	30,910,757		
	分類不能の産業	37,272	2,225	8,304	18,713	39,911	167,181	61,539		
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27		
	総数	58,357,232	61,681,642	64,141,544	62,977,960	61,505,973	59,611,311	58,919,036		
	第1次産業	5,412,193	4,391,281	3,819,849	3,172,509	2,965,791	2,381,415	2,221,699		
	第2次産業	19,334,215	20,548,086	20,247,428	18,571,057	16,065,188	14,123,282	13,920,834		
	第3次産業	33,444,306	36,421,356	39,642,059	40,484,679	41,328,993	39,646,316	39,614,567		
	分類不能の産業	166,518	320,919	432,208	749,715	1,146,001	3,460,298	3,161,936		
	大阪府		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	
		総数	1,439,000	1,892,646	2,541,561	3,238,953	3,680,289	3,708,084	3,811,047	
		第1次産業	159,000	151,936	112,601	98,987	78,947	47,202	40,548	
第2次産業		572,000	809,692	1,233,931	1,547,530	1,702,384	1,546,225	1,478,189		
第3次産業		700,000	930,814	1,193,694	1,591,772	1,894,664	2,097,439	2,285,723		
分類不能の産業		7,000	204	1,335	664	4,294	17,218	6,587		
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27		
総数		4,008,953	4,236,759	4,370,513	4,134,181	3,954,211	3,815,052	3,777,655		
第1次産業		36,742	29,594	27,929	22,493	22,861	19,228	19,067		
第2次産業		1,473,334	1,525,347	1,449,286	1,245,424	1,034,592	867,157	837,772		
第3次産業		2,475,759	2,638,168	2,843,315	2,795,399	2,796,504	2,621,746	2,588,183		
分類不能の産業		23,118	43,650	49,983	70,865	100,254	306,921	332,633		
大阪市			S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	
		総数	741,396	1,060,924	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396	1,298,054	
	第1次産業	8,282	11,169	7,805	5,765	3,374	2,711	2,273		
	第2次産業	319,280	467,879	697,674	747,283	674,263	545,180	489,014		
	第3次産業	410,255	581,710	732,543	847,882	831,554	798,113	804,764		
	分類不能の産業	3,579	166	1,136	323	1,704	5,392	2,003		
		S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27		
	総数	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	1,159,848	1,143,389	1,120,195		
	第1次産業	1,939	1,677	1,419	1,220	1,052	995	1,122		
	第2次産業	473,159	477,135	430,751	358,512	290,005	235,506	220,980		
	第3次産業	830,216	855,204	895,263	857,683	846,088	786,671	752,032		
	分類不能の産業	5,352	11,389	8,743	13,820	22,703	120,217	146,061		

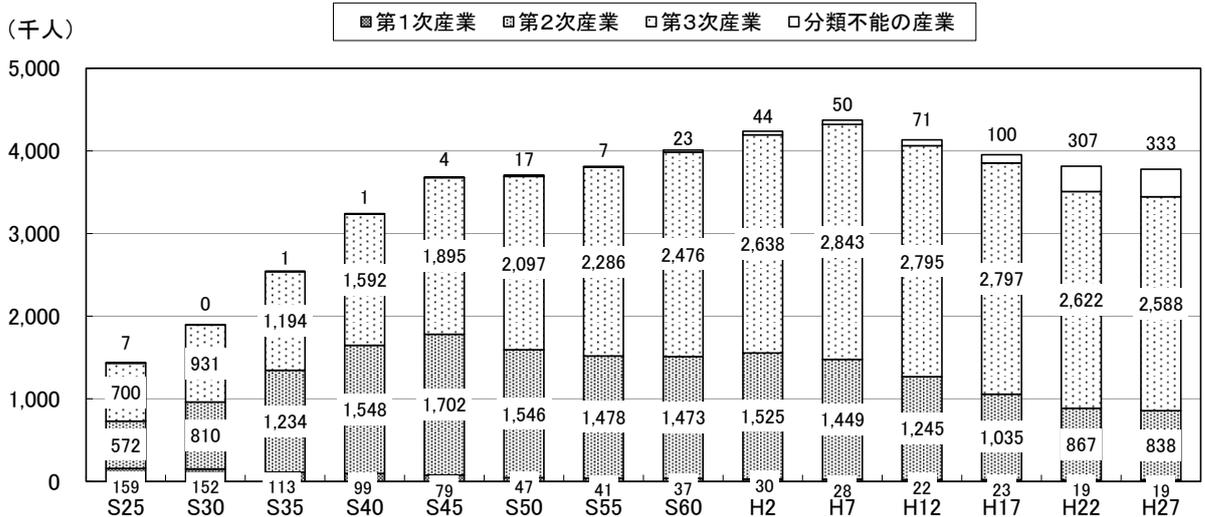
資料:国勢調査

図表 1-1-5-12 全国の産業3区分別就業者数の推移



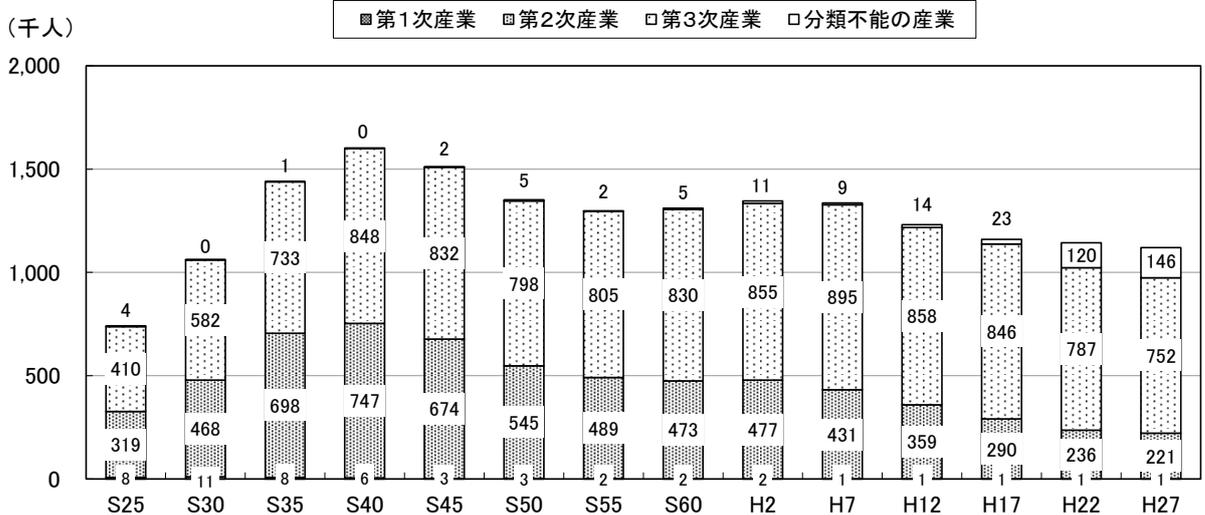
資料：国勢調査

図表 1-1-5-13 大阪府の産業3区分別就業者数の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-14 大阪市の産業3区分別就業者数の推移



資料：国勢調査

イ. 全国・大阪府・大阪市の産業3区分別構成比

全国における産業3区分別構成比について、第1次産業は、戦後の昭和25年には48.5%であったが、年々低下し平成27年には3.8%となっている。第2次産業は、昭和25年には21.8%であったが、高度成長期は上昇し、昭和50年にピークとなる34.1%となった。その後は低下傾向となり、平成27年には23.6%となっている。第3次産業は、昭和25年には29.6%であったが、年々上昇し、平成27年には67.2%となり、構成比で2倍以上となっている。

大阪府では、第1次産業は全国と同様に低下を続け、平成27年には0.5%である。第2次産業については、全国よりも早く昭和35年がピークであり、その後は低下に転じ、平成27年の構成比は22.2%である。第3次産業では、昭和25年から昭和40年ごろまではほぼ横ばいの状態であったが、その後上昇を続け、平成17年にピークとなる70.7%となった。その後は低下傾向となり、平成27年には68.5%となっている。

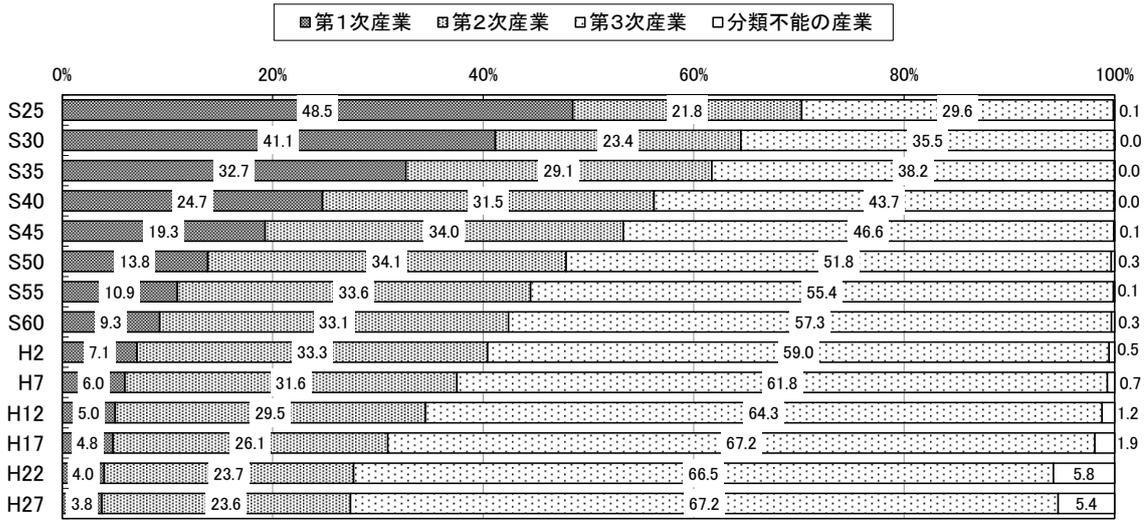
一方、大阪市では、第1次産業は昭和25年時点でも1.1%に過ぎず、平成27年時点では0.1%である。第2次産業では、大阪府と同様に昭和35年をピークに低下に転じ、平成27年には19.7%となっており、全国、大阪府より低い構成比となっている。第3次産業については、昭和25年には55.3%であったが、昭和35年まで一旦低下、50.9%となった後上昇に転じ、平成17年にピークとなる72.9%となった。その後は低下傾向となり、平成27年には67.1%となっている。

図表1-1-5-15  
全国・大阪府・大阪市の産業3区分割合の推移

		(%)														
		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	
全国	第1次産業	48.5	41.1	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0	4.8	4.0	3.8	
	第2次産業	21.8	23.4	29.1	31.5	34.0	34.1	33.6	33.1	33.3	31.6	29.5	26.1	23.7	23.6	
	第3次産業	29.6	35.5	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.3	59.0	61.8	64.3	67.2	66.5	67.2	
	分類不能の産業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.7	1.2	1.9	5.8	5.4	
大阪府		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	
	第1次産業	11.0	8.0	4.4	3.1	2.1	1.3	1.1	0.9	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	
	第2次産業	39.7	42.8	48.6	47.8	46.3	41.7	38.8	36.8	36.0	33.2	30.1	26.2	22.7	22.2	
	第3次産業	48.6	49.2	47.0	49.1	51.5	56.6	60.0	61.8	62.3	65.1	67.6	70.7	68.7	68.5	
	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5	0.2	0.6	1.0	1.1	1.7	2.5	8.0	8.8		
大阪市		S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	
	第1次産業	1.1	1.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	第2次産業	43.1	44.1	48.5	46.7	44.6	40.3	37.7	36.1	35.5	32.2	29.1	25.0	20.6	19.7	
	第3次産業	55.3	54.8	50.9	53.0	55.0	59.1	62.0	63.3	63.6	67.0	69.7	72.9	68.8	67.1	
	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	0.2	0.4	0.8	0.7	1.1	2.0	10.5	13.0		

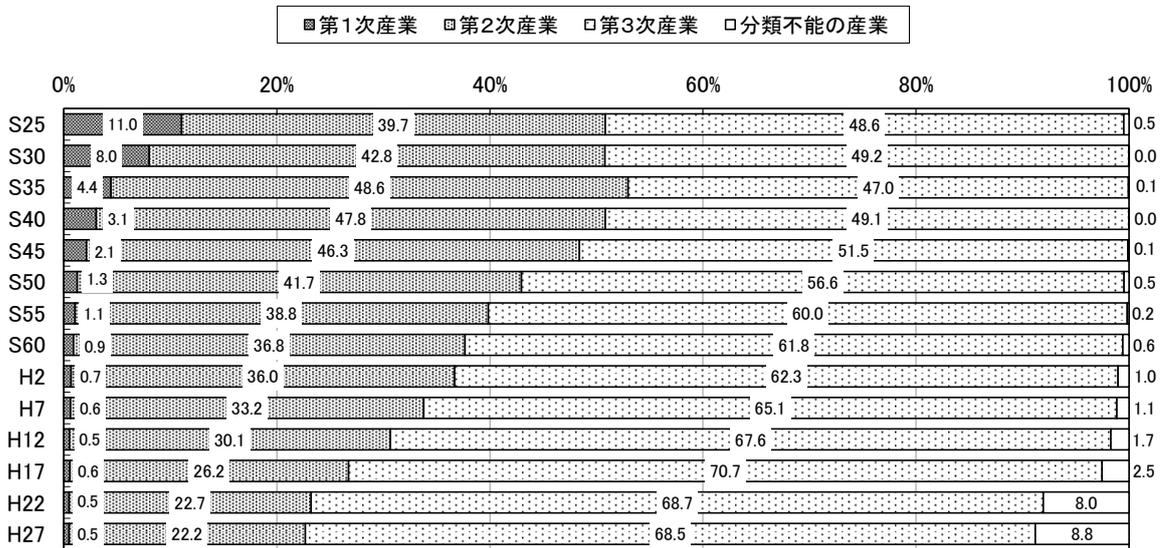
資料:国勢調査

図表 1-1-5-16 全国の産業3区分割合の推移



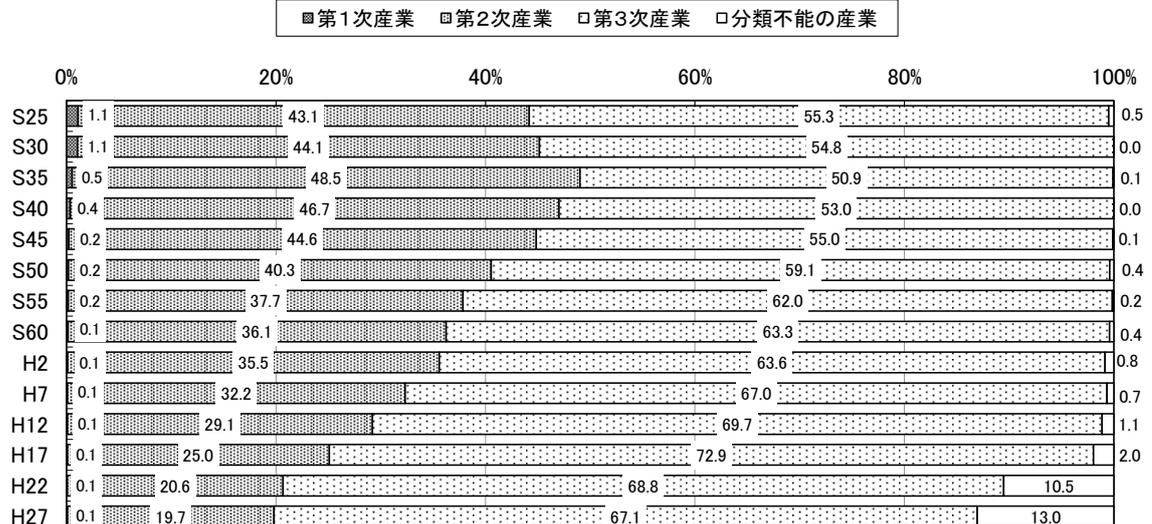
資料：国勢調査

図表 1-1-5-17 大阪府の産業3区分割合の推移



資料：国勢調査

図表 1-1-5-18 大阪市の産業3区分割合の推移



資料：国勢調査

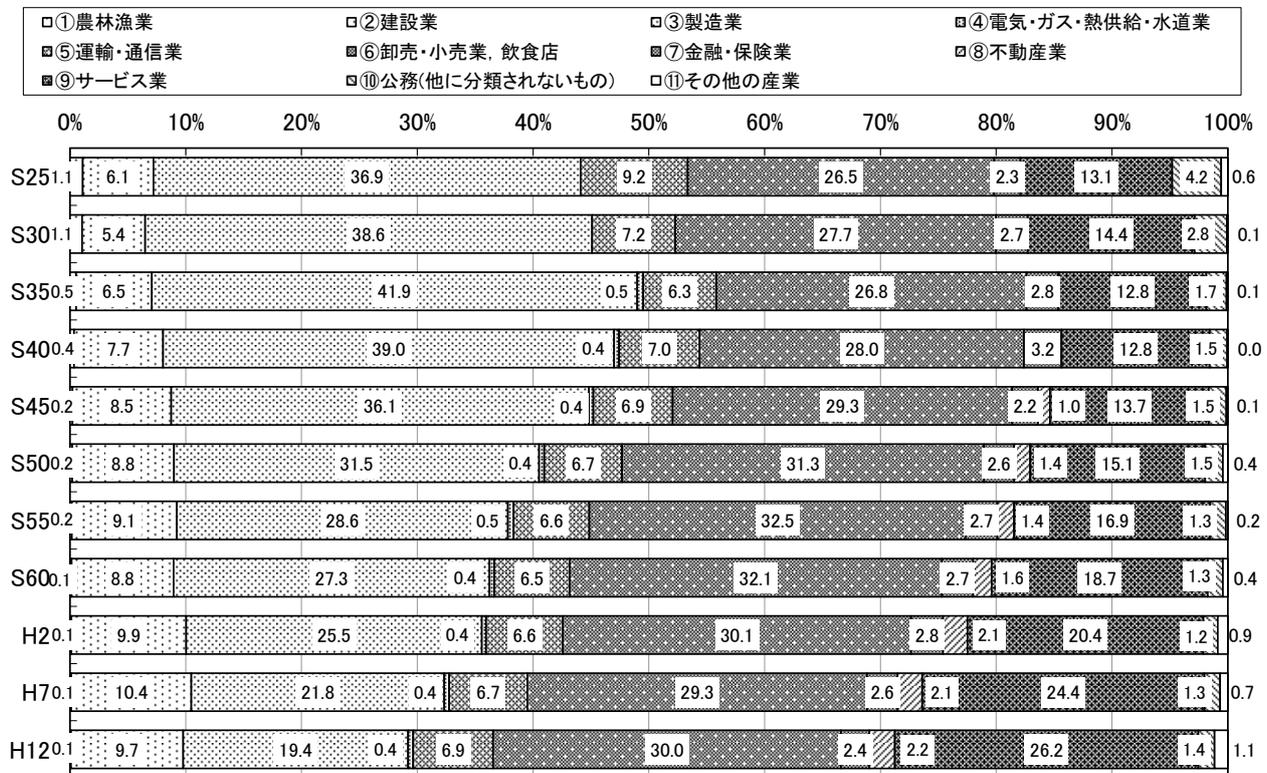
ウ. 大阪市の産業大分類別就業者

大阪市における産業大分類別就業者の構成比をみると、戦後の昭和25年では「製造業」が36.9%と最も高く、次いで「卸売・小売業、飲食店」が26.5%であった。「製造業」は、昭和35年に41.9%まで上昇したが、その後は低下していく。「卸売・小売業、飲食店」は昭和55年ごろまでは概ね上昇傾向であったが、昭和55年をピークに低下に転じた。その後、産業分類が変更されているが、「卸売業、小売業」は平成27年では16.2%となった。

「製造業」、「卸売業、小売業」については、低下傾向にあるものの、依然として高い構成比を維持している。近年の新しい傾向としては、「医療、福祉」の構成比が高くなっていることが挙げられる。

図表1-1-5-19

大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移（昭和25年～平成12年）

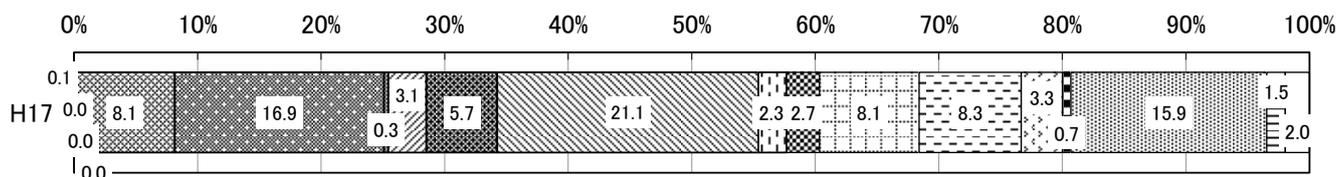


※「鉱業」「分類不能の産業」は「その他の産業」としてまとめた。

資料：国勢調査

### 大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移（平成 17 年）

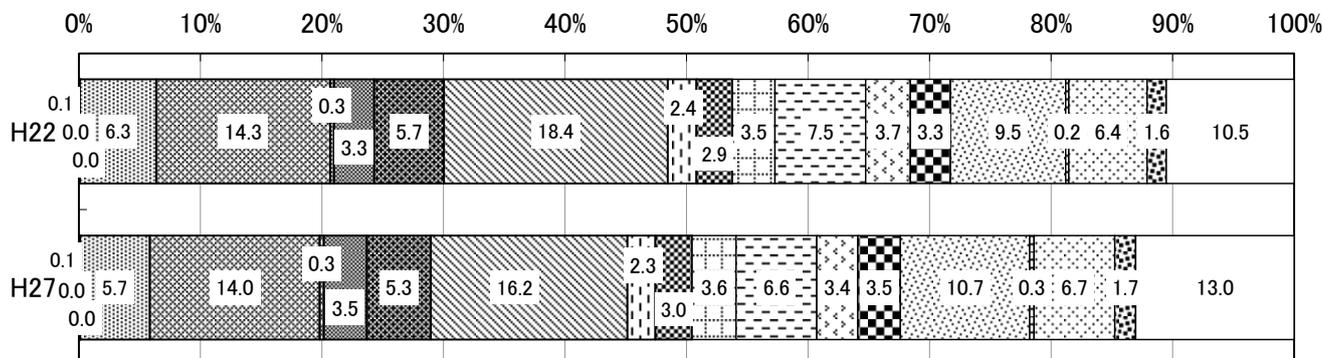
- |                 |                     |                  |
|-----------------|---------------------|------------------|
| □①農業            | □②林業                | □③漁業             |
| □④鉱業            | □⑤建設業               | □⑥製造業            |
| □⑦電気・ガス・熱供給・水道業 | □⑧情報通信業             | □⑨運輸業            |
| □⑩卸売・小売業        | □⑪金融・保険業            | □⑫不動産業           |
| □⑬飲食店、宿泊業       | □⑭医療、福祉             | □⑮教育、学習支援業       |
| ■⑯複合サービス事業      | □⑰サービス業(他に分類されないもの) | □⑱公務(他に分類されないもの) |
| □⑲分類不能の産業       |                     |                  |



資料：国勢調査

### 大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移（平成 22 年・平成 27 年）

- |                    |                 |                     |
|--------------------|-----------------|---------------------|
| □①農業、林業            | □②漁業            | □③鉱業、採石業、砂利採取業      |
| □④建設業              | □⑤製造業           | □⑥電気・ガス・熱供給・水道業     |
| □⑦情報通信業            | □⑧運輸業、郵便業       | □⑨卸売業、小売業           |
| □⑩金融業、保険業          | □⑪不動産業、物品賃貸業    | □⑫学術研究、専門・技術サービス業   |
| □⑬宿泊業、飲食サービス業      | □⑭生活関連サービス業、娯楽業 | ■⑮教育、学習支援業          |
| □⑯医療、福祉            | □⑰複合サービス事業      | □⑱サービス業(他に分類されないもの) |
| □⑲公務(他に分類されるものを除く) | □⑳分類不能の産業       |                     |



資料：国勢調査

図表 1-1-5-20 大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移（昭和 25 年～平成 12 年）

（人、％）

	S25	S30	S35	S40	S45	S50
①農林漁業	8,282	11,169	7,805	5,765	3,374	2,711
	1.1	1.1	0.5	0.4	0.2	0.2
②建設業	45,199	57,729	93,862	123,059	128,941	118,813
	6.1	5.4	6.5	7.7	8.5	8.8
③製造業	273,516	409,526	603,363	623,793	545,055	426,185
	36.9	38.6	41.9	39.0	36.1	31.5
④電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	7,452	6,835	5,711	6,034
	-	-	0.5	0.4	0.4	0.4
⑤運輸・通信業	68,524	76,236	90,888	111,462	103,499	90,601
	9.2	7.2	6.3	7.0	6.9	6.7
⑥卸売・小売業, 飲食店	196,364	293,871	385,731	448,515	443,034	422,373
	26.5	27.7	26.8	28.0	29.3	31.3
⑦金融・保険業	16,748	29,148	39,592	51,975	33,649	35,341
	2.3	2.7	2.8	3.2	2.2	2.6
⑧不動産業	-	-	-	-	15,796	18,567
	-	-	-	-	1.0	1.4
⑨サービス業	97,294	152,708	184,084	204,898	207,129	204,480
	13.1	14.4	12.8	12.8	13.7	15.1
⑩公務(他に分類されないもの)	31,325	29,747	24,796	24,197	22,736	20,717
	4.2	2.8	1.7	1.5	1.5	1.5
⑪その他の産業	4,144	790	1,585	754	1,971	5,574
	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.4
総数	741,396	1,060,924	1,439,158	1,601,253	1,510,895	1,351,396
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	S55	S60	H2	H7	H12	
①農林漁業	2,273	1,939	1,677	1,419	1,220	
	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
②建設業	117,548	115,418	133,472	138,726	119,162	
	9.1	8.8	9.9	10.4	9.7	
③製造業	371,323	357,611	343,529	291,865	239,132	
	28.6	27.3	25.5	21.8	19.4	
④電気・ガス・熱供給・水道業	6,257	5,417	5,047	5,711	5,476	
	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	
⑤運輸・通信業	85,043	85,453	89,095	90,153	85,138	
	6.6	6.5	6.6	6.7	6.9	
⑥卸売・小売業, 飲食店	421,729	421,126	404,614	392,120	369,800	
	32.5	32.1	30.1	29.3	30.0	
⑦金融・保険業	35,547	35,670	37,180	35,166	30,121	
	2.7	2.7	2.8	2.6	2.4	
⑧不動産業	18,799	20,667	28,441	28,243	27,130	
	1.4	1.6	2.1	2.1	2.2	
⑨サービス業	219,924	244,629	274,019	326,022	322,819	
	16.9	18.7	20.4	24.4	26.2	
⑩公務(他に分類されないもの)	17,465	17,254	16,808	17,848	17,199	
	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	
⑪その他の産業	2,146	5,482	11,523	8,903	14,038	
	0.2	0.4	0.9	0.7	1.1	
総数	1,298,054	1,310,666	1,345,405	1,336,176	1,231,235	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

資料：国勢調査

※「鉱業」「分類不能の産業」は「その他の産業」としてまとめた。

大阪市の産業大分類別就業者数構成比の推移（平成 17 年、平成 22 年・平成 27 年）

	(人、%)	
	H17	
①農業	933	0.1
②林業	54	0.0
③漁業	65	0.0
④鉱業	51	0.0
⑤建設業	93,412	8.1
⑥製造業	196,542	16.9
⑦電気・ガス・熱供給・水道業	4,018	0.3
⑧情報通信業	35,807	3.1
⑨運輸業	66,478	5.7
⑩卸売・小売業	245,096	21.1
⑪金融・保険業	26,582	2.3
⑫不動産業	30,798	2.7
⑬飲食店、宿泊業	93,477	8.1
⑭医療、福祉	96,003	8.3
⑮教育、学習支援業	38,590	3.3
⑯複合サービス事業	7,936	0.7
⑰サービス業(他に分類されないもの)	183,855	15.9
⑱公務(他に分類されないもの)	17,448	1.5
⑲分類不能の産業	22,703	2.0
総数	1,159,848	100.0

資料：国勢調査

	(人、%)	
	H22	H27
①農業、林業	947	1,080
②漁業	48	42
③鉱業、採石業、砂利採取業	34	41
④建設業	71,928	64,321
⑤製造業	163,544	156,618
⑥電気・ガス・熱供給・水道業	3,681	3,725
⑦情報通信業	37,847	39,670
⑧運輸業、郵便業	65,513	59,069
⑨卸売業、小売業	210,611	181,213
⑩金融業、保険業	27,086	25,655
⑪不動産業、物品賃貸業	33,688	33,996
⑫学術研究、専門・技術サービス業	40,145	40,543
⑬宿泊業、飲食サービス業	85,347	74,292
⑭生活関連サービス業、娯楽業	41,941	37,898
⑮教育、学習支援業	37,831	39,094
⑯医療、福祉	108,387	119,328
⑰複合サービス事業	2,832	3,881
⑱サービス業(他に分類されないもの)	73,735	74,589
⑲公務(他に分類されるものを除く)	18,027	19,079
⑲分類不能の産業	120,217	146,061
総数	1,143,389	1,120,195

資料：国勢調査

※産業分類の表章について、平成 17 年国勢調査は日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改定)、平成 22 年国勢調査は日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)、平成 27 年国勢調査は日本標準産業分類(平成 25 年 10 月改定)にそれぞれ基づいているため、比較にあたっては注意を要する。

エ. 各都市の産業大分類別就業者数構成比

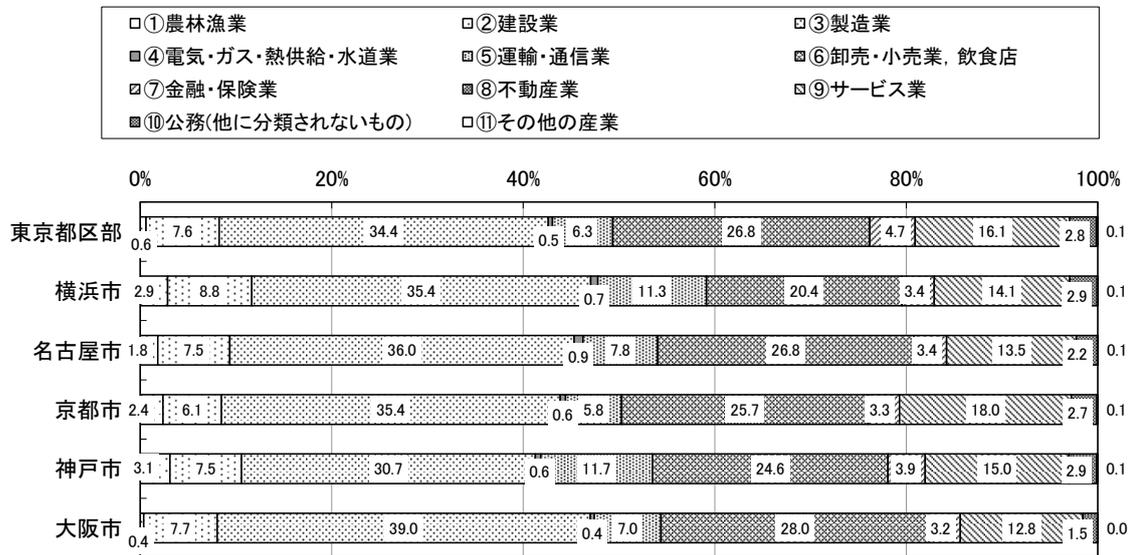
各都市の昭和40年と平成27年の産業大分類別就業者数の構成比をみると、昭和40年には、「製造業」は大阪市が最も高く39.0%、次いで名古屋市であった。「卸売・小売業、飲食店」に関しても大阪市が最も高く28.0%で、次いで、東京都区部、名古屋市26.8%であった。「運輸・通信業」の割合が高い都市は、神戸市、横浜市で、それぞれ11.7%、11.3%であった。

平成27年では、各都市とも「製造業」の割合が大きく低下し、代わって各種サービス業が高くなっている。

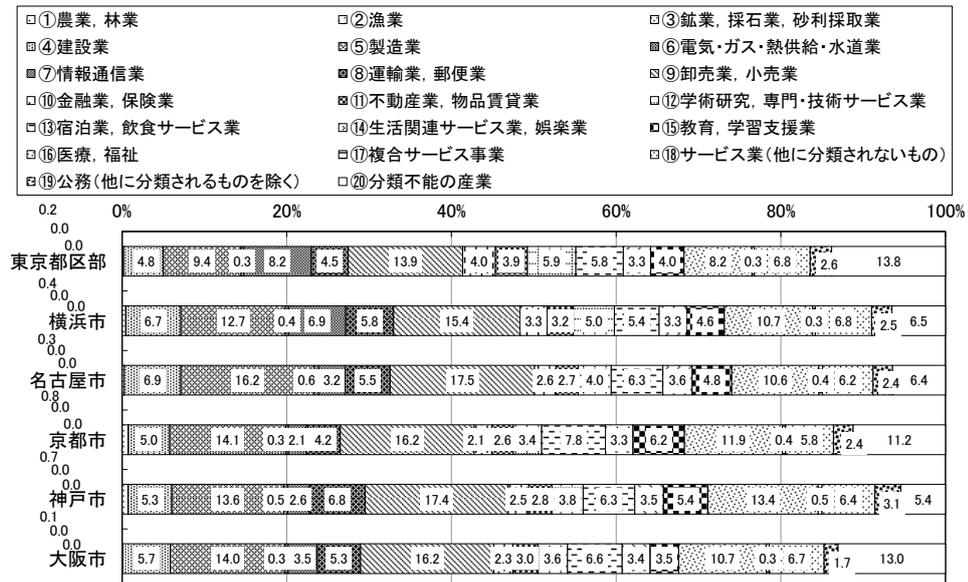
昭和40年には、大阪市は「製造業」と「卸売・小売業、飲食店」が他都市に比べて高いという特徴が見られたが、平成27年では、他都市と比較して突出した特徴が見られなくなっている。

図表1-1-5-21 各都市の産業大分類別構成比（昭和40年、平成27年）

【昭和40年】



【平成27年】



資料：国勢調査

#### (4) 有効求人倍率

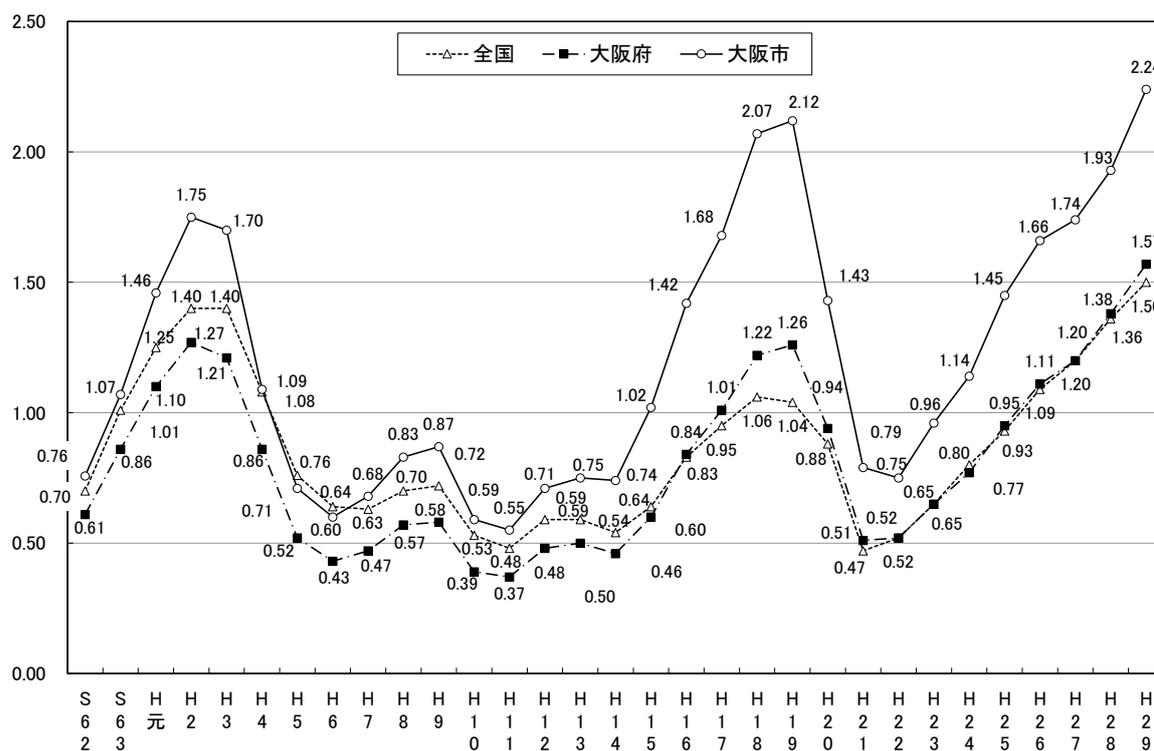
全国の有効求人倍率(※)は、昭和62年以降年々上昇し、平成2年には1.40倍になったが、その後低下傾向となり、平成7年には0.63倍となった。平成8年以降は上下を繰り返して、平成15年から年々上昇し、平成18年には1.06倍となったが、平成21年には0.47倍まで低下し、その後再び上昇し、平成29年には1.50倍となっている。

大阪府では、全国と同様な動きで、平成2年には1.27倍となり、その後低下し、平成6年には0.43倍となった。平成7年以降は上下を繰り返しながら上昇傾向となり、平成19年には1.26倍となったが、平成21年には0.51倍まで低下し、その後再び上昇し、平成29年には1.57倍となっている。

大阪市についても、全国・大阪府と同様な動きを見せており、平成29年には2.24倍となっている。平成19年には全国の2倍を超える有効求人倍率であったが、近年もそれに迫る勢いを見せている。

※有効求人倍率：求職者に対する求人数の割合で、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た倍率をいう。

図表1-1-5-22 全国・大阪府・大阪市の有効求人倍率の推移



	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
全国	0.70	1.01	1.25	1.40	1.40	1.08	0.76	0.64	0.63	0.70	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.54
大阪府	0.61	0.86	1.10	1.27	1.21	0.86	0.52	0.43	0.47	0.57	0.58	0.39	0.37	0.48	0.50	0.46
大阪市	0.76	1.07	1.46	1.75	1.70	1.09	0.71	0.60	0.68	0.83	0.87	0.59	0.55	0.71	0.75	0.74
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
全国	0.64	0.83	0.95	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36	1.50	
大阪府	0.60	0.84	1.01	1.22	1.26	0.94	0.51	0.52	0.65	0.77	0.95	1.11	1.20	1.38	1.57	
大阪市	1.02	1.42	1.68	2.07	2.12	1.43	0.79	0.75	0.96	1.14	1.45	1.66	1.74	1.93	2.24	

資料：全国・大阪府については「職業安定業務統計」  
大阪市については大阪労働局「労働市場月報」（市内5職業安定所の集計）